平成２８年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

（四国中央市基金運用状況審査意見書添付）

四国中央市監査委員

目　　　　　　　　次

第１　審査の対象

平成 28 年度　四国中央市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市津根工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第２　審査の期間

平成29年6月28日から平成29年 9月8日まで

第３　審査の方法

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第４　審査の結果

平成28年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第５　審査の概要

１．各会計の総括（付表１参照）

（１）決算収支の状況

平成28年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表(付表1)に示すとおり、歳入決算額75,110,146,748円（一般会計45,227,861,306円、特別会計29,882,285,442円）、歳出決算額70,760,579,634円（一般会計43,003,867,977円、特別会計27,756,711,657円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は4,349,567,114円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源255,089,269円を控除した実質収支額は4,094,477,845円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で1,668,090,953円（2.3％）、歳出で1,488,947,554円（2.1％）、それぞれ増加している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金3,971,181,346円の重複を控除した純計決算額は、歳入で71,138,965,402円、歳出で66,789,398,288円となっており、前年度より、歳入で1,974,000,055円（2.9％）、歳出で1,794,856,656円（2.8％）、それぞれ増加している。

当年度の決算額において歳入歳出差引不足額が生じた会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で、17,243,412円を翌年度歳入から繰上げ充用している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額4,094,477,845円から前年度実質収支額3,733,774,026円を控除した単年度収支額は360,703,819円の黒字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額142,038,765円と繰上償還額791,515,000円を加えた実質単年度収支額は、1,294,257,584円の黒字決算となっている。

決算収支状況表

(単位：円)

区分			平成28年度 一般会計	平成28年度 特別会計	平成28年度 計	平成27年度 一般・特別会計
予算現額			46,052,232,831	29,945,013,858	75,997,246,689	73,333,282,960
決算額	歳入	総額	45,227,861,306	29,882,285,442	75,110,146,748	73,442,055,795
		執行率(%)	98.2	99.8	98.8	100.1
		繰入金	410,277,000	3,560,904,346	3,971,181,346	4,277,090,448
		純計額	44,817,584,306	26,321,381,096	71,138,965,402	69,164,965,347
	歳出	総額	43,003,867,977	27,756,711,657	70,760,579,634	69,271,632,080
		執行率(%)	93.4	92.7	93.1	94.5
		繰出金	3,546,913,646	424,267,700	3,971,181,346	4,277,090,448
		純計額	39,456,954,331	27,332,443,957	66,789,398,288	64,994,541,632
差引過不足額		総計額	2,223,993,329	2,125,573,785	4,349,567,114	4,170,423,715
		純計額	5,360,629,975	△ 1,011,062,861	4,349,567,114	4,170,423,715

(単位：円、%)

区分		一般・特別会計決算額 平成28年度	一般・特別会計決算額 平成27年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総計	歳入	75,110,146,748	73,442,055,795	1,668,090,953	2.3
	歳出	70,760,579,634	69,271,632,080	1,488,947,554	2.1
繰入金及び繰出金		3,971,181,346	4,277,090,448	△ 305,909,102	△ 7.2
純計	歳入	71,138,965,402	69,164,965,347	1,974,000,055	2.9
	歳出	66,789,398,288	64,994,541,632	1,794,856,656	2.8
歳入歳出差引額		4,349,567,114	4,170,423,715	179,143,399	

一般会計・特別会計実質収支額

(単位:円)

区分		一般会計	特別会計	計
(ア) 歳入総額		45,227,861,306	29,882,285,442	75,110,146,748
(イ) 歳出総額		43,003,867,977	27,756,711,657	70,760,579,634
(ウ) 歳入歳出差引額(ア)－(イ)		2,223,993,329	2,125,573,785	4,349,567,114
(エ) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	29,430,335	29,430,335
	繰越明許費繰越額	199,255,534	26,403,400	225,658,934
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	199,255,534	55,833,735	255,089,269
(オ) 実質収支額(ウ)－(エ)		2,024,737,795	2,069,740,050	4,094,477,845
(カ) 前年度実質収支額		2,104,765,837	1,629,008,189	3,733,774,026
(キ) 単年度収支額(オ)－(カ)		△ 80,028,042	440,731,861	360,703,819
(ク) 財政調整基金積立額		3,128,000	138,910,765	142,038,765
(ケ) 地方債繰上償還額		791,515,000	0	791,515,000
(コ) 財政調整基金取崩し額		0	0	0
(サ) 実質単年度収支額 (キ)＋(ク)＋(ケ)－(コ)		714,614,958	579,642,626	1,294,257,584

（２）財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は次表のとおりである。

財政力指数は0.77となっており、当市が比較的自主財源に恵まれていることを示しているが、前年度より0.02ポイント減少しており、平成20年度以降減少傾向にある。

また、経常収支比率では2.2ポイント、公債費負担比率でも1.9ポイント増加している。いずれもやや高めの数値となっており、市の財政の弾力性が十分でないことを示している。

普通会計財政指標

区分	28年度	27年度	26年度	説明
財政力指数	(0.77)	(0.79)	(0.80)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)	85.9	83.7	85.6	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
（人件費）	(23.7)	(23.8)	(23.9)	
（物件費）	(15.5)	(14.8)	(14.6)	
（扶助費）	(11.3)	(10.2)	(9.6)	
（補助費等）	(3.0)	(2.9)	(2.7)	
（維持補修費）	(0.7)	(0.7)	(0.7)	
（公債費）	(18.0)	(18.1)	(20.8)	
（繰出金）	(13.7)	(13.3)	(13.4)	
公債費負担比率(%)	18.0	16.1	18.0	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)	8.6	8.8	7.9	実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)	45.1	49.6	47.2	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
（人件費）	(15.3)	(18.0)	(17.0)	
（扶助費）	(17.7)	(18.9)	(17.3)	
（公債費）	(12.1)	(12.7)	(12.9)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)	26.6	16.4	21.9	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

（注）

1．財政力指数＝ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の３ヵ年平均

2．経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$

3．公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

4．実質収支比率＝ $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$ の３ヵ年平均

2．一般会計

（1）決算収支の状況（付表１・２・４参照）

平成28年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額45,227,861,306円（予算現額対比98.2%）に対し、歳出総額43,003,867,977円（予算現額対比93.4%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は2,223,993,329円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源199,255,534円を控除した実質収支額は2,024,737,795円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額2,104,765,837 円を控除した単年度収支額は80,028,042円の赤字である。

この単年度収支額に実質的な黒字要素としての財政調整基金積立額3,128,000円と、地方債繰上償還額791,515,000円を加えた実質単年度収支額は、714,614,958 円の黒字となっている。

（2）歳　　入（付表２・３・６参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	46,052,232,831円	
調定額	46,764,285,552円	（予算現額対比　101.5%）
収入済額	45,227,861,306円	（調定額対比　96.7%）
不納欠損額	48,614,334円	（調定額対比　0.1%）
収入未済額	1,487,809,912円	（調定額対比　3.2%）

収入済額の予算現額に対する割合は98.2%、調定額に対する割合は96.7%となっている。前年度に比べ、予算現額に対する割合で1.1ポイント、調定額に対する割合では0.2ポイント減少している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、利子割交付金ほか7科目で100%を下回っているが、市税ほか12科目においては100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が33.0%、次いで、市債19.5%、地方交付税13.6%、国庫支出金11.5%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、市債4,217,700,000円、繰入金636,595,993円など10科目で増収となっており、地方交付税447,390,000円、地方消費税交付金176,968,000円など11科目で減収となっている。

不納欠損額48,614,334円は市税の不納欠損額で、前年度より12,530,670円（20.5%）減少している。

収入未済額は1,487,809,912円で、前年度より246,015,241円（19.8%）増加している。

歳入決算額款別前年度対比表

（単位：円、％）

区分 款別	決算額		比較	
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1. 市税	14,943,490,666	14,707,413,328	236,077,338	1.6
2. 地方譲与税	346,956,500	348,273,116	△ 1,316,616	△ 0.4
3. 利子割交付金	20,343,000	32,378,000	△ 12,035,000	△ 37.2
4. 配当割交付金	40,108,000	64,666,000	△ 24,558,000	△ 38.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,420,000	65,052,000	△ 38,632,000	△ 59.4
6. 地方消費税交付金	1,563,906,000	1,740,874,000	△ 176,968,000	△ 10.2
7. ゴルフ場利用税交付金	12,761,280	15,963,360	△ 3,202,080	△ 20.1
8. 自動車取得税交付金	58,798,000	47,422,000	11,376,000	24.0
9. 地方特例交付金	51,204,000	50,581,000	623,000	1.2
10. 地方交付税	6,150,462,000	6,597,852,000	△ 447,390,000	△ 6.8
11. 交通安全対策特別交付金	12,275,000	13,842,000	△ 1,567,000	△ 11.3
12. 分担金及び負担金	490,795,118	493,202,659	△ 2,407,541	△ 0.5
13. 使用料及び手数料	846,981,618	870,296,983	△ 23,315,365	△ 2.7
14. 国庫支出金	5,209,489,592	5,122,747,606	86,741,986	1.7
15. 県支出金	2,234,695,807	2,222,715,294	11,980,513	0.5
16. 財産収入	46,663,069	181,722,354	△ 135,059,285	△ 74.3
17. 寄附金	85,429,966	70,833,396	14,596,570	20.6
18. 繰入金	1,088,838,963	452,242,970	636,595,993	140.8
19. 繰越金	2,497,339,668	1,977,544,812	519,794,856	26.3
20. 諸収入	702,303,059	701,954,806	348,253	0.0
21. 市債	8,798,600,000	4,580,900,000	4,217,700,000	92.1
計	45,227,861,306	40,358,477,684	4,869,383,622	12.1

ア　自主財源と依存財源の状況（付表６参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円､%）

区分／財源別	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比率	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比率	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
自主財源	20,701,842,127	45.8	19,455,211,308	48.2	1,246,630,819	6.4
依存財源	24,526,019,179	54.2	20,903,266,376	51.8	3,622,752,803	17.3
計	45,227,861,306	100.0	40,358,477,684	100.0	4,869,383,622	12.1

イ　款別歳入決算状況（付表２参照）

第1款　市　　税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予算現額　14,278,248,000円

調定額　15,542,578,958円　（予算現額対比 108.9%）

収入済額　14,943,490,666円　（予算現額対比 104.7%、調定額対比 96.2%）

不納欠損額　48,614,334円　（調定額対比　0.3%）

収入未済額　550,473,958円　（調定額対比　3.5%）

市税決算額税目別表

（単位：円、%）

区分／税目別	決算額 平成28年度	決算額 平成27年度	比較 増減額	比較 増減率	対調定収入率(%) H28	対調定収入率(%) H27
市民税	5,532,192,967	5,371,652,192	160,540,775	3.0	96.7	96.2
個人	4,179,065,767	4,104,257,250	74,808,517	1.8	95.9	95.4
法人	1,353,127,200	1,267,394,942	85,732,258	6.8	99.1	99.0
固定資産税	8,514,790,414	8,469,202,146	45,588,268	0.5	95.7	95.5
固定資産税	8,429,848,714	8,371,410,246	58,438,468	0.7	95.7	95.5
国有財産等所在市町村交付金	84,941,700	97,791,900	△12,850,200	△13.1	100.0	100.0
軽自動車税	280,411,000	234,328,050	46,082,950	19.7	91.1	90.5
市たばこ税	615,126,535	631,325,390	△16,198,855	△2.6	100.0	100.0
入湯税	969,750	905,550	64,200	7.1	100.0	100.0
計	14,943,490,666	14,707,413,328	236,077,338	1.6	96.1	95.9

収入済額は、前年度より236,077,338円（1.6%）増加している。

不納欠損処分の総件数は1,483件で、税目別の内訳は、個人市民税474件 14,667,748円、

法人市民税16件1,181,900円、固定資産税514件30,302,586円、軽自動車税479件2,462,100円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 1,223件31,583,042円、本人死亡118件3,026,737円、会社倒産25件1,797,551円、住所不明11件368,763円、その他（財産無し等）106件11,838,241円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

収入未済額については、引き続き税の公平負担原則や納税秩序の保持などの観点から、特に悪質滞納者に対する法的措置を積極的に講ずるほか、愛媛地方税滞納整理機構との連携により、滞納解消に向けた一層の努力を望むものである。

第2款　地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は346,956,500円（予算現額対比105.0%、調定額対比100.0%）で、前年度より1,316,616円（0.4%）減少している。

内訳は、地方揮発油譲与税88,940,000円、自動車重量譲与税215,551,000円、特別とん譲与税42,465,500円である。

第3款　利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の99%の５分の３相当額を、個人県民税の額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は20,343,000円（予算現額対比75.3%、調定額対比100.0%）で、前年度より12,035,000円（37.2%）減少している。

第4款　配当割交付金

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その５分の３相当額（事務取扱費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は40,108,000円（予算現額対比183.1%、調定額対比100.0%）で、前年度より24,558,000円（38.0%）減少している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その５分の３相当額（事務取扱費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は、26,420,000円（予算現額対比130.1%、調定額対比100.0%）で、前年度より38,632,000円（59.4%）減少している。

第6款　地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税・地方消費税合わせて税率8%のうち、1.7%分の地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものである。従来分（1.0%相当分）については、国勢調査人口（1/2）、事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、引き上げ分（0.7%相当分）については、国勢調査人口（1/2）により按分される。

収入済額は1,563,906,000円（予算現額対比100.0%、調定額対比100.0%）で、前年度より176,968,000円（10.2%）減少している。

第7款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税収入額のうち、事務費相当額を除き10分の7に相当する額が県からゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は12,761,280円（予算現額対比102.4%、調定額対比100.0%）で、前年度より3,202,080円（20.1%）減少している。

第8款　自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（事務費相当額を除く95%分）の10分の7相当額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

収入済額は58,798,000円（予算現額対比163.3%、調定額対比100.0%）で、前年度より11,376,000円（24.0%）増加している。

第9款　地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、国が地方公共団体に交付するものである。

収入済額は51,204,000円（予算現額対比104.5%、調定額対比100.0%）で、前年度より623,000円（1.2%）増加している。

第10款　地方交付税

収入済額は6,150,462,000円（予算現額対比105.6%、調定額対比100.0%）で、前年度より447,390,000円（6.8%）減少している。

内訳は、普通交付税5,021,605,000円、特別交付税1,128,857,000円である。

第11款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が道路交通安全施設に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金の収入見込額から一定経費を控除した額を県及び市町村に交付されるものである。

収入済額は 12,275,000 円（予算現額対比 86.4%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 1,567,000 円（11.3%）減少している。

第12款　分担金及び負担金

調　定　額　　500,847,378 円
収 入 済 額　　490,795,118 円（予算現額対比 100.8%、調定額対比 98.0%）
収入未済額　　10,052,260 円

収入済額は、前年度より 2,407,541 円（0.5%）減少している。

収入済額の主なものは、太陽の家成人施設費負担金 172,725,996 円、児童福祉総務費負担金 138,421,140 円である。

収入未済額の主なものは、保育所費負担金 7,433,030 円であり、負担の公平性からも未済額の解消に努力されることを望むものである。

第13款　使用料及び手数料

調　定　額　　952,166,277 円
収 入 済 額　　846,981,618 円（予算現額対比 98.4%、調定額対比 89.0%）
収入未済額　　105,184,659 円

収入済額は、前年度より 23,315,365 円（2.7%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 309,352,900 円、保育所使用料 202,689,130 円、港湾使用料 64,917,589 円、クリーンセンター手数料 89,788,105 円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 93,897,267 円であり、悪質な滞納者に対しては、今後も引き続き厳正な法的措置を講じるなど、債権の回収に向けて特段の努力をされることを望むものである。

第14款　国庫支出金

調　定　額　　5,945,034,592 円
収 入 済 額　　5,209,489,592 円（予算現額対比 85.2%、調定額対比 87.6%）
収入未済額　　735,545,000 円

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,387,131,147 円、国庫補助金 1,771,245,675 円、委託金 51,112,770 円で、主なものは次のとおりである。

・国庫負担金では、児童措置費国庫負担金 986,806,333 円、扶助費国庫負担金 947,880,799 円、障害者福祉費国庫負担金 667,144,074 円、児童福祉総務費国庫負担金 540,740,013 円
・国庫補助金では、臨時福祉給付金等給付費国庫補助金 377,098,000 円、道路新設改良費国庫補助金 345,002,000 円、中心市街地整備費国庫補助金 274,998,000 円
・委託金では、参議院議員選挙費委託金 33,327,005 円、国民年金費委託金 16,895,201 円

収入未済額は、戸籍住民基本台帳費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、道路新設改良費国

庫補助金、都市計画総務費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、公園費国庫補助金、中心市街地整備費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、文化会館費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第15款　県支出金

調　定　額　2,273,062,807円
収 入 済 額　2,234,695,807円（予算現額対比95.8%、調定額対比98.3%）
収入未済額　38,367,000円

収入済額の内訳は、県負担金1,391,518,345円、県補助金590,993,914円、委託金252,183,548円で、主なものは次のとおりである。

・県負担金では、障害者福祉費県負担金314,317,789円、社会福祉総務費県負担金299,510,849円、児童措置費県負担金 213,467,498円、児童福祉総務費県負担金205,871,556円
・県補助金では、心身障害者医療費県補助金135,063,306円、商工振興費県補助金100,000,000円
・委託金では、賦課徴収費委託金136,825,759円、港湾管理費委託金106,641,975円

収入未済額は、国土調査費県負担金、漁港管理費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第16款　財産収入

調　定　額　57,510,515円
収 入 済 額　46,663,069円（予算現額対比105.4%、調定額対比81.1%）
収入未済額　10,847,446円

収入済額は、前年度より135,059,285円（74.3%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

・財産運用収入では、土地貸付料15,283,564円、利子及び配当金8,963,746円
・財産売払収入では、土地売払収入13,159,513円

収入未済額は、土地貸付料の一部であり、早い機会に収納されたい。

第17款　寄附金

収入済額は85,429,966円（予算現額対比103.8%、調定額対比100.0%）で、前年度より14,596,570円（20.6%）増加している。

収入済額の主なものは、保健衛生総務費寄附金39,000,000円、ふるさと寄附金23,399,000円である。

第18款　繰入金

収入済額は1,088,838,963円（予算現額対比99.9%、調定額対比100.0%）で、前年度より636,595,993円（140.8%）増加している。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金540,000,000円、港湾上屋事業特別会計繰入金400,000,000円である。

第19款　繰越金

収入済額は2,497,339,668円（予算現額対比100.0%、調定額対比100.0%）で、前年度より519,794,856円（26.3%）増加している。

第20款　諸収入

調　定　額	739,642,648円
収 入 済 額	702,303,059円（予算現額対比94.5%、調定額対比95.0%）
収入未済額	37,339,589円

収入済額は、前年とほぼ同額である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

・ 中小企業振興資金融資制度預託金収入の預託金元利収入199,514,991円、高額療養費収入115,651,462円

収入未済となっている生活保護費返還金等と雑入の一部については、早い機会に収納されたい。

第21款　市債

収入済額は8,798,600,000円（予算現額対比91.4%、調定額対比100.0%）で、前年度より4,217,700,000円（92.1%）増加している。

収入済額の主なものは、企画債4,115,800,000円、臨時財政対策債1,531,700,000円である。

（3）歳　　出（付表4参照）

当年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額　46,052,232,831 円
支 出 済 額　43,003,867,977 円（予算現額対比 93.4%）
翌年度繰越額　1,656,767,534 円（予算現額対比　3.6%）
不　　用　　額　1,391,597,320 円（予算現額対比　3.0%）

歳出決算額を前年度と比較すると、5,142,729,961円（13.6%）の増加となっている。
翌年度繰越額は、地方自治法第213条の規定に基づく繰越明許費である。
不用額は、前年度より290,345,216円（26.4%）増加している。

ア　款別歳出決算状況

（単位:円、%）

区分 / 款別	決算額		比較		構成比率	
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	H28	H27
議会費	250,202,742	269,045,651	△ 18,842,909	△ 7.0	0.6	0.7
総務費	7,335,632,651	4,203,838,713	3,131,793,938	74.5	17.1	11.1
民生費	15,229,282,276	13,645,566,948	1,583,715,328	11.6	35.4	36.1
衛生費	2,602,810,885	2,593,262,020	9,548,865	0.4	6.1	6.9
労働費	51,080,945	51,128,041	△ 47,096	△ 0.1	0.1	0.1
農林水産業費	1,167,287,224	1,033,680,024	133,607,200	12.9	2.7	2.7
商工費	856,598,397	883,859,951	△ 27,261,554	△ 3.1	2.0	2.3
土木費	4,380,147,668	4,409,866,080	△ 29,718,412	△ 0.7	10.2	11.7
消防費	1,433,302,654	1,490,017,805	△ 56,715,151	△ 3.8	3.3	3.9
教育費	4,428,047,254	4,555,604,587	△ 127,557,333	△ 2.8	10.3	12.0
災害復旧費	56,043,380	66,256,263	△ 10,212,883	△ 15.4	0.1	0.2
公債費	5,213,431,901	4,659,011,933	554,419,968	11.9	12.1	12.3
諸支出金	0	0	0	－	0.0	0.0
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0
計	43,003,867,977	37,861,138,016	5,142,729,961	13.6	100.0	100.0

第1款　議会費

(単位:円)

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
議会費	257,973,000	250,202,742	7,770,258	97.0	△ 18,842,909	△ 7.0
計	257,973,000	250,202,742	7,770,258	97.0	△ 18,842,909	△ 7.0

支出済額は、前年度より18,842,909円（7.0%）減少している。

第2款　総務費

(単位:円)

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
総務管理費	6,850,509,000	6,698,635,866	151,873,134	97.8	3,026,787,638	82.4
徴税費	400,275,000	393,091,111	7,183,889	98.2	104,952,177	36.4
戸籍住民基本台帳費	115,367,000	99,392,299	9,037,701	86.2	△ 33,692,019	△ 25.3
選挙費	133,921,000	108,510,528	25,410,472	81.0	64,331,488	145.6
統計調査費	5,001,000	4,567,325	433,675	91.3	△ 29,848,504	△ 86.7
監査委員費	32,042,000	31,435,522	606,478	98.1	△ 736,842	△ 2.3
計	7,537,115,000	7,335,632,651	194,545,349	97.3	3,131,793,938	74.5

支出済額は、前年度より3,131,793,938円（74.5%）増加している。
増加の主要因は、総務管理費のうち、企画費の増額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 総務管理費では、企画費4,659,008,927円、一般管理費1,247,580,006円
・ 徴税費では、税務総務費215,555,987円、賦課徴収費177,535,124円
翌年度繰越額6,937,000円は、戸籍住民基本台帳費の繰越明許費である。

第3款　民生費

(単位:円)

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
社会福祉費	3,980,716,187	3,852,677,118	128,039,069	96.8	195,793,824	5.4
老人福祉費	3,677,635,000	3,538,786,629	138,848,371	96.2	125,262,728	3.7
児童福祉費	6,750,828,400	6,473,754,394	269,101,006	95.9	1,228,328,172	23.4
生活保護費	1,368,313,000	1,363,544,135	4,768,865	99.7	34,830,604	2.6
災害救助費	8,860,000	520,000	8,340,000	5.9	△ 500,000	△ 49.0
計	15,786,352,587	15,229,282,276	549,097,311	96.5	1,583,715,328	11.6

支出済額は、前年度より1,583,715,328円（11.6%）増加している。
増加の主要因は、児童福祉費のうち、児童発達支援費の増額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・社会福祉費では、障害者福祉費1,484,325,241円、社会福祉総務費1,172,804,531円
・老人福祉費では、介護保険費1,611,678,959円、後期高齢者医療費1,348,263,133円
・児童福祉費では、児童福祉総務費1,828,688,246円、児童措置費1,418,215,798円、児童発達支援費1,187,121,778円、保育所費1,174,789,511円
翌年度繰越額7,973,000円は、児童福祉費の繰越明許費である。

第4款　衛生費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
保健衛生費	1,544,331,600	1,467,766,031	76,565,569	95.0	△ 14,440,702	△ 1.0
清掃費	1,167,999,000	1,135,044,854	32,954,146	97.2	23,989,567	2.2
計	2,712,330,600	2,602,810,885	109,519,715	96.0	9,548,865	0.4

支出済額は、前年度より9,548,865円（0.4%）増加している。
増加の主要因は、清掃費のクリーンセンター費の増額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・保健衛生費では、水道費517,900,227円、保健活動費309,928,176円
・清掃費では、クリーンセンター費657,102,096円

第5款　労働費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
労働諸費	51,320,000	51,080,945	239,055	99.5	△ 47,096	△ 0.1
計	51,320,000	51,080,945	239,055	99.5	△ 47,096	△ 0.1

支出済額は、前年度とほぼ同額である。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・勤労者住宅建設資金融資預託金20,000,000円、労働金庫預託金20,00,000円

第6款　農林水産業費

(単位:円)

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農業費	940,635,482	849,423,618	43,502,864	90.3	104,198,430	14.0
林業費	92,434,000	87,562,987	4,871,013	94.7	△ 4,937,841	△ 5.3
水産業費	411,205,000	230,300,619	4,150,181	56.0	34,346,611	17.5
計	1,444,274,482	1,167,287,224	52,524,058	80.8	133,607,200	12.9

支出済額は、前年度より133,607,200円（12.9%）増加している。

増加の主要因は、農業費の農業総務費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 農業費では、農業総務費238,716,608円、農地費274,218,963円、国土調査費214,563,935円

・ 林業費では、林道費46,915,056円、林業総務費25,949,063円

・ 水産業費では、漁港管理費195,346,877円、水産業総務費23,340,976円

翌年度繰越額224,463,200円は、農業費47,709,000円、水産業費176,754,200円の繰越明許費である。

第7款　商工費

(単位:円)

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
商工費	882,758,000	856,598,397	26,159,603	97.0	△ 27,261,554	△ 3.1
計	882,758,000	856,598,397	26,159,603	97.0	△ 27,261,554	△ 3.1

支出済額は、前年度より27,261,554円（3.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 商工振興費481,836,311円

第8款　土木費

(単位:円)

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
土木管理費	256,202,000	250,898,374	5,303,626	97.9	△ 8,522,663	△ 3.3
道路橋りょう費	1,541,459,701	1,200,369,787	27,043,914	77.9	163,958,612	15.8
河川費	72,234,000	55,573,218	5,018,740	76.9	△ 165,211,873	△ 74.8
港湾費	185,215,000	155,210,805	30,004,195	83.8	△ 111,160,625	△ 41.7
都市計画費	3,515,895,506	2,461,675,492	45,722,442	70.0	151,766,933	6.6
住宅費	304,876,000	256,419,992	48,456,008	84.1	△ 60,548,796	△ 19.1
計	5,875,882,207	4,380,147,668	161,548,925	74.5	△ 29,718,412	△ 0.7

支出済額は、前年度より29,718,412円（0.7%）減少している。

減少の主要因は、河川費の河川改良費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 道路橋りょう費では、道路新設改良費1,090,180,566円
・ 河川費では、河川改良費44,785,169円
・ 港湾費では、港湾管理費142,620,343円
・ 都市計画費では、下水道費942,400,000円（下水道事業特別会計繰出金）、中心市街地整備費595,574,620円、公園費314,524,458円

翌年度繰越額1,334,185,614円は、道路橋りょう費314,046,000円、河川費11,642,042円、都市計画費1,008,497,572円の繰越明許費である。

第9款　消防費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
消防費	1,473,704,000	1,433,302,654	40,401,346	97.3	△ 56,715,151	△ 3.8
計	1,473,704,000	1,433,302,654	40,401,346	97.3	△ 56,715,151	△ 3.8

支出済額は、前年度より56,715,151円（3.8%）減少している。
減少の主要因は、消防施設費の減額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・常備消防費1,189,370,452円

第10款　教育費

（単位:円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
教育総務費	255,310,000	251,069,612	4,240,388	98.3	15,719,606	6.7
小学校費	920,678,200	895,301,594	25,376,606	97.2	△ 423,726,320	△ 32.1
中学校費	1,058,032,600	1,025,079,894	28,352,986	96.9	57,058,738	5.9
幼稚園費	286,378,000	273,181,199	13,196,801	95.4	△ 10,163,762	△ 3.6
社会教育費	1,282,324,584	1,152,534,136	64,170,448	89.9	348,967,842	43.4
保健体育費	899,078,000	830,880,819	56,653,181	92.4	△ 115,413,437	△ 12.2
計	4,701,801,384	4,428,047,254	191,990,410	94.2	△ 127,557,333	△ 2.8

支出済額は、前年度より127,557,333円（2.8%）減少している。
減少の主要因は、小学校費の学校管理費の減額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 小学校費では、学校管理費719,152,815円
・ 中学校費では、学校管理費891,755,815円
・ 社会教育費では、公民館費525,166,693円、図書館費152,767,324円、文化振興費154,664,910円
・ 保健体育費では、学校給食費474,462,043円、体育施設費271,915,778円

翌年度繰越額81,763,720円は、中学校費4,599,720円、社会教育費65,620,000円、保健体育費11,544,000円の繰越明許費である。

第11款　災害復旧費

（単位:円）

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農林水産施設災害復旧費	42,781,880	41,956,048	825,832	98.1	△ 8,798,392	△ 17.3
公共土木施設災害復旧費	8,000,000	4,745,332	1,809,668	59.3	△ 8,262,651	△ 63.5
文教施設災害復旧費	6,189,000	5,778,000	411,000	93.4	5,778,000	新規
その他公共施設災害復旧費	3,780,000	3,564,000	216,000	94.3	1,070,160	42.9
計	60,750,880	56,043,380	3,262,500	92.3	△ 10,212,883	△ 15.4

支出済額は、前年度より10,212,883円（15.4%）減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 農林水産施設災害復旧費では、漁港災害復旧費30,655,880円
・ 公共土木施設災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧費
翌年度繰越額1,445,000円は、公共土木施設災害復旧費の繰越明許費である。

第12款　公債費

（単位:円）

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
公債費	5,221,892,000	5,213,431,901	8,460,099	99.8	554,419,968	11.9
計	5,221,892,000	5,213,431,901	8,460,099	99.8	554,419,968	11.9

支出済額は、前年度より554,419,968円（11.9%）増加している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 長期債の元金償還3,868,922,009円、長期債の利子520,779,177円

第13款　諸支出金

（単位:円）

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—
計	3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—

第14款　予備費

（単位:円）

項＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
予備費	42,578,691	0	42,578,691	0.0	0	—
計	42,578,691	0	42,578,691	0.0	0	—

イ　性質別決算状況（付表７参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

年度／歳出／経費別	平成28年度 金　額 (A)	平成28年度 構成比率 (B)	平成27年度 金　額 (C)	平成27年度 構成比率 (D)	前年度対比 金　額 (A)－(C)	前年度対比 構成比率 (B)－(D)	前年度対比 増減率 ((A)－(C))／(C)
消費的経費	21,214,314	49.4	20,817,502	54.9	396,812	△ 5.5	1.9
投資的経費	11,429,293	26.5	6,259,287	16.6	5,170,006	9.9	82.6
その他の経費	10,360,261	24.1	10,784,349	28.5	△ 424,088	△ 4.4	△ 3.9
計	43,003,868	100.0	37,861,138	100.0	5,142,730	0.0	13.6

決算額が増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費11,373,250千円（対前年度比5,180,219千円、83.6％増）である。

決算額が減少した主なものは、その他の経費の積立金39,699千円（対前年度比△1,067,918千円、96.4％減）である。

ウ　執行科目別決算状況

当年度の各節別決算額の主なものは、次のとおりである。

・決算額の大きいものは

工事請負費	9,386,205,973 円	（歳出総額の構成比率	21.8％）
扶助費	5,585,637,649 円	（〃	13.0％）
償還金，利子及び割引料	5,303,727,593 円	（〃	12.3％）
負担金補助及び交付金	5,119,345,732 円	（〃	11.9％）
繰出金	3,836,836,646 円	（〃	8.9％）

・前年度より決算額が増加したもの（増額分）は

工事請負費	5,387,364,895 円	（増加率	134.7％）
償還金，利子及び割引料	544,296,440 円	（〃	11.4％）
委託料	345,151,524 円	（〃	10.8％）
負担金補助及び交付金	254,783,757 円	（〃	5.2％）
扶助費	143,187,512 円	（〃	2.6％）

・前年度より決算額が減少したもの（減額分）は

積立金	△ 1,067,918,000 円	（減少率	96.4％）
補償補填及び賠償金	△ 251,046,476 円	（〃	52.3％）
公有財産購入費	△ 135,188,927 円	（〃	30.4％）
共済費	△ 95,122,952 円	（〃	7.6％）
給料	△ 67,137,548 円	（〃	2.2％）

エ　不用額の状況

総額　1,391,597,320円（対前年度比　290,345,216円、26.4％増）

不用額の主なものは、次のとおりである。

・民生費 549,097,311円、総務費 194,545,349円、教育費 191,990,410円、土木費 161,548,925円

節別決算状況年度比較表

（単位：円）

区分 節別	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	増減額	増減率(%)
報酬	355,351,756	0.8	372,773,293	1.0	△ 17,421,537	△ 4.7
給料	3,024,655,661	7.0	3,091,793,209	8.2	△ 67,137,548	△ 2.2
職員手当等	1,768,577,024	4.1	1,784,605,015	4.7	△ 16,027,991	△ 0.9
共済費	1,153,310,037	2.7	1,248,432,989	3.3	△ 95,122,952	△ 7.6
災害補償費	608,354	0.0	1,082,012	0.0	△ 473,658	△ 43.8
賃金	880,112,240	2.0	856,774,816	2.3	23,337,424	2.7
報償費	193,095,915	0.5	171,619,676	0.4	21,476,239	12.5
旅費	21,853,617	0.1	18,727,014	0.0	3,126,603	16.7
交際費	1,407,155	0.0	1,220,697	0.0	186,458	15.3
需用費	1,274,593,562	3.0	1,276,036,484	3.4	△ 1,442,922	△ 0.1
役務費	151,560,132	0.4	148,493,652	0.4	3,066,480	2.1
委託料	3,533,075,064	8.2	3,187,923,540	8.4	345,151,524	10.8
使用料及び賃借料	292,201,482	0.7	300,235,152	0.8	△ 8,033,670	△ 2.7
工事請負費	9,386,205,973	21.8	3,998,841,078	10.6	5,387,364,895	134.7
原材料費	25,735,945	0.1	28,602,929	0.1	△ 2,866,984	△ 10.0
公有財産購入費	309,046,705	0.7	444,235,632	1.2	△ 135,188,927	△ 30.4
備品購入費	211,691,496	0.5	258,485,154	0.7	△ 46,793,658	△ 18.1
負担金補助及び交付金	5,119,345,732	11.9	4,864,561,975	12.8	254,783,757	5.2
扶助費	5,585,637,649	13.0	5,442,450,137	14.4	143,187,512	2.6
貸付金	249,500,000	0.6	249,500,000	0.6	0	0.0
補償補填及び賠償金	229,071,925	0.5	480,118,401	1.3	△ 251,046,476	△ 52.3
償還金，利子及び割引料	5,303,727,593	12.3	4,759,431,153	12.6	544,296,440	11.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
積立金	39,699,000	0.1	1,107,617,000	2.9	△ 1,067,918,000	△ 96.4
寄附金	51,860,000	0.1	2,214,000	0.0	49,646,000	2242.4
公課費	5,107,314	0.0	5,426,467	0.0	△ 319,153	△ 5.9
繰出金	3,836,836,646	8.9	3,759,936,541	9.9	76,900,105	2.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	43,003,867,977	100.0	37,861,138,016	100.0	5,142,729,961	13.6

３．特別会計

（１）決算収支の状況（付表１参照）

当年度の特別会計は国民健康保険事業特別会計外16会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳　　入　29,882,285,442円（予算現額対比99.8%）

歳　　出　27,756,711,657円（予算現額対比92.7%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は2,125,573,785円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源55,833,735円を控除した実質収支額は2,069,740,050円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額1,629,008,189円を控除した単年度収支額は440,731,861円の黒字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額138,910,765円を加えた実質単年度収支額は、579,642,626円の黒字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、一般会計から特別会計への繰入金は3,546,913,646円、特別会計間での繰入金及び繰出金は13,990,700円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は410,277,000円である。特別会計の繰入金、繰出金の総額を前年度と比較すると、繰入金では287,563,895円減少、繰出金では17,334,007円減少している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で3,201,292,669円（9.7%）、歳出では3,653,782,407円（11.6%）それぞれ減少している。

（２）国民健康保険事業特別会計（付表１参照）

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　11,309,640,823円（予算現額対比97.1%）

歳　　出　10,990,413,603円（予算現額対比94.4%）

で、歳入歳出差引額は319,227,220円となり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から871,074,000円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ13,673,000円の繰出金がある。

ア　歳　　入（付表２参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	11,642,000,000円	
調定額	11,575,472,205円	（予算現額対比 99.4%）
収入済額	11,309,640,823円	（　〃　97.1%、調定額対比97.7%）
不納欠損額	47,007,935円	（調定額対比 0.4%）
収入未済額	218,823,447円	（　〃　1.9%）

で、収入済額は、前年度より362,981,748円（3.1%）減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額182,970,973円（56.7%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 前期高齢者交付金　3,371,810,457円（構成比率 29.8%）
- 共同事業交付金　2,221,983,577円（〃 19.7%）
- 国庫支出金　2,112,915,750円（〃 18.7%）
- 国民健康保険料　1,740,087,944円（〃 15.4%）

イ　国民健康保険料（税）の収入状況（付表２参照）

当年度の国民健康保険料は、予算現額1,687,100,000円、調定額2,005,622,998円、収入済額1,740,087,944円、不納欠損額46,957,235円、収入未済額218,577,819円で、調定額に対する収納率は86.8%である。また、国民健康保険税は、予算現額2,000円、調定額50,700円、収入済額0円、不納欠損額50,700円、収入未済額0円で、調定額に対する収納率は0.0%である。

国民健康保険料の調定額に対する収納率は、前年度82.6%より4.2ポイント増加しており、収入未済額は前年度より41,644,579円（16.0%）減少している。また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は、前年度16.1%より16.1ポイント減少し、収入未済額は不納欠損処分により0円となった。

保険料（税）の不納欠損の内訳は、生活困窮236件1,880,246円、所在不明358件4,944,727円、本人死亡37件657,600円、営業不振26件410,100円、その他2,779件39,115,262円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ　歳　出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	11,642,000,000円	
支出済額	10,990,413,603円	（予算現額対比 94.4%）
翌年度繰越額	0円	
不用額	651,586,397円	（予算現額対比 5.6%）

で、支出済額は、前年度より542,593,527円（4.7%）減少している。

減少の主要因は、保険給付費の減額393,838,577円（5.3%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 保険給付費　7,044,949,735円（構成比率 64.1%）
- 共同事業拠出金　2,258,777,883円（〃 20.5%）
- 後期高齢者支援金等　1,039,823,042円（〃 9.5%）

主たる保険給付費の内訳は、療養諸費6,049,386,533円、高額療養費969,573,872円、出産育児諸費22,911,330円、葬祭諸費3,040,000円となっている。

（3）国民健康保険診療所事業特別会計（付表１参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入	101,016,325円	（予算現額対比 91.8%）
歳　　出	100,258,090円	（予算現額対比 91.1%）

で、歳入歳出差引額は758,235円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から37,576,000円、国民健康保険事業特別会計から13,673,000円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表２参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	110,000,000円	
調定額	101,016,325円	（予算現額対比 91.8%）
収入済額	101,016,325円	（　〃　91.8%、調定額対比100.0%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	0円	

で、収入済額は、前年度より42,262,713円（29.5%）減少している。

減少の主要因は、繰入金の減額39,367,000円（43.4%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 繰入金　51,249,000円（構成比率50.7%）
- 診療収入　40,794,097円（　〃　40.4%）

イ　歳　　出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	110,000,000円	
支出済額	100,258,090円	（予算現額対比 91.1%）
翌年度繰越額	0円	
不用額	9,741,910円	（予算現額対比 8.9%）

で、支出済額は、前年度より42,027,309円（29.5%）減少している。

減少の主要因は、公債費の減額41,502,619円（86.9%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 総務費　84,811,625円（構成比率84.6%）
- 医業費　9,191,265円（　〃　9.2%）

（4）介護保険事業特別会計（付表１参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入	10,151,796,615円	（予算現額対比100.1%）
歳　　出	9,750,021,822円	（予算現額対比 96.1%）

で、歳入歳出差引額は401,774,793円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から1,389,246,934円の繰入金、介護サービス事業特別会計へ33,000円、介護予防支援事業特別会計へ39,000円の繰出金がある。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	10,141,000,000円	
調定額	10,215,742,815円	（予算現額対比100.7%）
収入済額	10,151,796,615円	（　〃　100.1%、調定額対比99.4%）
不納欠損額	14,274,800円	（調定額対比　0.1%）
収入未済額	49,671,400円	（　〃　0.5%）

で、収入済額は、前年度より438,452,956円（4.5%）増加している。

増加の主要因は、国庫支出金の増額242,629,608円（10.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・支払基金交付金	2,578,076,351円	（構成比率　25.4%）
・国庫支出金	2,525,249,995円	（　〃　24.9%）
・保険料	2,167,663,000円	（　〃　21.3%）
・繰入金	1,389,246,934円	（　〃　13.7%）

イ　介護保険料の収入状況（付表２の１参照）

当年度の介護保険料は、予算現額2,124,899,000円、調定額2,231,609,200円、収入済額2,167,663,000円、不納欠損額14,274,800円、収入未済額49,671,400円で、調定額に対する収納率は97.1%である。

収納率は前年度97.3%より0.2ポイント減少しており、収入未済額は前年度より6,561,800円（15.2%）増加している。

不納欠損の内訳は、生活困窮1,621件11,192,200円、死亡167件994,600円、生活保護122件668,800円、その他（転出等）198件1,419,200円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ　歳　　出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	10,141,000,000円	
支出済額	9,750,021,822円	（予算現額対比 96.1%）
翌年度繰越額	0円	
不用額	390,978,178円	（予算現額対比　3.9%）

で、支出済額は、前年度より209,263,462円（2.2%）増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額159,529,231円（1.8%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 保険給付費　9,116,435,974円（構成比率 93.5%）

保険給付費の内訳は、介護サービス諸費8,906,957,172円、高額介護サービス等費197,766,518円、審査支払手数料11,712,284円である。

（５）住宅新築資金等貸付事業特別会計（付表１参照）

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	5,683,238円	（予算現額対比 22.2%）
歳出	22,926,650円	（予算現額対比 89.6%）

で、歳入歳出差引不足額は17,243,412円となり、地方自治法施行令第166条の２の規定に基づき、翌年度の歳入を繰り上げてこの不足額に充用している。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	25,594,000円	
調定額	285,235,529円	（予算現額対比　1114.5%）
収入済額	5,683,238円	（　〃　22.2%、調定額対比2.0%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	279,552,291円	（調定額対比　98.0%）

で、収入未済額は、前年度より4,135,008円（1.5%）減少している。

当会計は貸付事業が終了し、償還事務を残すのみとなっている。償還が滞っていることについては借入者の諸事情も思料されるが、当事業の主旨を踏まえ、収入未済額の早期解消に向けて引続き適切な対応に努められたい。

イ　歳　　出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	25,594,000円	
支出済額	22,926,650円	（予算現額対比 89.6%）

翌年度繰越額　　　　　　　　　0円
不　　用　　額　　　　　2,667,350円（予算現額対比 10.4%）
で、支出済額は、前年度より5,126,748円（18.3%）減少している。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
・ 前年度繰上充用金　　20,593,320円（構成比率89.8%）

（6）福祉バス事業特別会計（付表1参照）

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は
歳　　　入　　　12,353,878円（予算現額対比 88.2%）
歳　　　出　　　12,244,800円（予算現額対比 87.5%）
で、歳入歳出差引額は109,078円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。
なお、一般会計から10,800,000円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は
予 算 現 額　　　　14,000,000円
調　 定　 額　　　　12,353,878円（予算現額対比 88.2%）
収 入 済 額　　　　12,353,878円（　　〃　　　88.2%、調定額対比100.0%）
不 納 欠 損 額　　　　　　　0円
収 入 未 済 額　　　　　　　0円
で、収入済額は、前年度より91,656円（0.7%）減少している。
収入済額の主なものは、次のとおりである。
・ 繰入金　　10,800,000円（構成比率87.4%）

イ　歳　　出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は
予 算 現 額　　　　14,000,000円
支 出 済 額　　　　12,244,800円（予算現額対比 87.5%）
翌年度繰越額　　　　　　　0円
不　 用　 額　　　　1,755,200円（予算現額対比 12.5%）
で、支出済額は、前年度より85,691円（0.7%）減少している。
支出済額はすべて福祉バス事業費である。

（7）港湾上屋事業特別会計（付表1参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は
歳　　　入　　　640,153,684円（予算現額対比　94.4%）

歳　　　出　　550,859,443円（予算現額対比　81.2%）

で、歳入歳出差引額は89,294,241円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（明許繰越）1,564,800円を控除した実質収支額は、87,729,441円の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ400,000,000円の繰出金がある。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	678,186,000円	
調定額	640,153,684円	（予算現額対比 94.4%）
収入済額	640,153,684円	（　〃　94.4%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	0円	

で、収入済額は、前年度より190,487,051円（22.9%）減少している。

減少の主要因は、市債の減額178,300,000円（79.8%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 使用料及び手数料　535,787,977円（構成比率83.7%）

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	678,186,000円	
支出済額	550,859,443円	（予算現額対比 81.2%）
翌年度繰越額	83,364,800円	（　〃　12.3%）
不用額	43,961,757円	（　〃　6.5%）

で、支出済額は、前年度より221,866,935円（28.7%）減少している。

減少の主要因は、港湾施設費の減額202,823,691円（27.0%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 港湾施設費　548,657,469円（構成比率99.6%）

（８）西部臨海土地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　　入　1,507,537,018円（予算現額対比　169.3%）

歳　　　出　　790,305,059円（予算現額対比　88.7%）

で、歳入歳出差引額は717,231,959円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費逓次繰越）29,430,335円を控除した実質収支額は、687,801,624円の黒字決算となっている。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	890,570,486円	
調定額	1,507,537,018円	（予算現額対比 169.3%）
収入済額	1,507,537,018円	（　〃　169.3%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	0円	

で、収入済額は、前年度より2,638,077,005円（63.6%）減少している。
減少の主要因は、市債の減額2,520,640,000円（100.0%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰越金　745,715,404円（構成比率 49.5%）
- ・ 分担金及び負担金　690,724,452円（　〃　45.8%）

イ　歳　　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	890,570,486円	
支出済額	790,305,059円	（予算現額対比 88.7%）
翌年度繰越額	29,430,335円	（　〃　3.3%）
不用額	70,835,092円	（　〃　8.0%）

で、支出済額は、前年度より2,609,593,560円（76.8%）減少している。
減少の主要因は、公債費の減額2,596,628,367円（79.0%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費　690,724,452円（構成比率87.4%）

（９）金子地区臨海土地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の金子地区臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	227,475,717円	（予算現額対比 947.8%）
歳出	18,079,712円	（予算現額対比 75.3%）

で、歳入歳出差引額は209,396,005円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア　歳　　入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	24,000,000円	
調定額	227,475,717円	（予算現額対比 947.8%）
収入済額	227,475,717円	（　〃　947.8%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額	0円	

収入未済額　　　　　　　　0円

で、収入済額は、前年度より54,298,705円（31.4%）増加している。

増加の主要因は、財産収入の増額61,235,343円（2169.8%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰越金　　163,414,586円（構成比率71.8%）

イ　歳　　出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	24,000,000円	
支出済額	18,079,712円	（予算現額対比 75.3%）
翌年度繰越額	0円	
不用額	5,920,288円	（予算現額対比 24.7%）

で、支出済額は、前年度より8,317,286円（85.2%）増加している。

支出済額はすべて臨海土地造成事業費である。

(10) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計（付表1参照）

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	822,779,374円	（予算現額対比139.9%）
歳出	558,857,870円	（予算現額対比 95.0%）

で、歳入歳出差引額は263,921,504円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア　歳　　入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	588,000,000円	
調定額	822,779,374円	（予算現額対比 139.9%）
収入済額	822,779,374円	（　〃　139.9%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	0円	

で、収入済額は、前年度より1,112,093,460円（57.5%）減少している。

減少の主要因は、分担金及び負担金の減額1,102,042,000円（79.5%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰越金　　292,228,114円（構成比率 35.5%）

・分担金及び負担金　　285,022,000円（　〃　34.7%）

イ　歳　　出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　588,000,000 円
支 出 済 額　　558,857,870 円（予算現額対比 95.0%）
翌年度繰越額　　0 円
不　用　額　　29,142,130 円（予算現額対比 5.0%）

で、支出済額は、前年度より 1,083,786,850 円（66.0%）減少している。

減少の主要因は、公債費の減額 1,025,942,232 円（74.2%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 公債費　356,611,663 円（構成比率 63.8%）

(11) 下水道事業特別会計（付表１参照）

当年度の下水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　2,405,764,304 円（予算現額対比 98.0%）
歳　　出　2,378,676,096 円（予算現額対比 96.9%）

で、歳入歳出差引額は 27,088,208 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（明許繰越）24,838,600 円を控除した実質収支額は 2,249,608 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 942,000,000 円の繰入金がある。

ア 歳　　入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　2,454,230,172 円
調　定　額　　2,426,454,462 円（予算現額対比 98.9%）
収 入 済 額　　2,405,764,304 円（　〃　98.0%、調定額対比 99.1%）
不納欠損額　　662,920 円（調定額対比　0.0%）
収入未済額　　20,027,238 円（　〃　0.8%）

で、収入済額は、前年度より 20,383,275 円（0.9%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 繰　　入　　金　942,000,000 円（ 構成比率 39.2%）
・ 使用料及び手数料　791,640,732 円（　〃　32.9%）
・ 市　　　　債　492,800,000 円（　〃　20.5%）

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料は、当事業会計の健全な運営を図っていくための自主財源であるが、これらの収入未済額合計は 8,111,238 円（国庫支出金分除く）で、前年度より 85,582 円（1.0%）減少しており、引き続き収納率の向上と収納未済額の解消に努められることを望むものである。

不納欠損の内訳は、行方不明 23 人 128,840 円、経営者交代 1 人 191,070 円、会社倒産 3 人 203,460 円、生活困窮 6 人 127,790 円、本人死亡 5 人 11,760 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、国庫支出金の収入未済額11,916,000円については、事業費の繰り越しによるものである。

イ 歳　　出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	2,454,230,172円	
支出済額	2,378,676,096円	（予算現額対比 96.9%）
翌年度繰越額	48,654,600円	（〃 2.0%）
不用額	26,899,476円	（〃 1.1%）

で、支出済額は、前年度より2,147,751円（0.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 公債費 1,287,550,721円（構成比率54.1%）
- 下水道建設費 565,413,402円（〃 23.8%）
- 下水道管理費 437,164,794円（〃 18.4%）

(12) 駐車場事業特別会計（付表1参照）

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	25,816,875円	（予算現額対比 107.6%）
歳出	21,821,535円	（予算現額対比 90.9%）

で、歳入歳出差引額は3,995,340円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ10,000,000円の繰出金がある。

ア 歳　　入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	24,000,000円	
調定額	26,092,099円	（予算現額対比108.7%）
収入済額	25,816,875円	（〃 107.6%、調定額対比98.9%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	275,224円	（調定額対比 1.1%）

で、収入済額は、前年度より3,098,399円（10.7%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 使用料及び手数料 20,898,139円（構成比率80.9%）

なお、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

イ 歳　　出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　24,000,000円
支 出 済 額　　21,821,535円（予算現額対比 90.9%）
翌年度繰越額　　0円
不　用　額　　2,178,465円（予算現額対比 9.1%）

で、支出済額は、前年度より2,175,003円（9.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 総　務　費　18,063,093円（構成比率82.8%）

(13) 介護サービス事業特別会計（付表1参照）

当年度の介護サービス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　524,100,831円（予算現額対比 95.4%）
歳　　出　524,100,831円（予算現額対比 95.4%）

で、歳入歳出差引額は0円であり、実質収支額も同額の決算となっている。

なお、一般会計から209,609,025円、介護保険事業特別会計から33,000円、介護予防支援事業特別会計から245,700円の繰入金がある。

ア 歳　　入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　549,400,000円
調　定　額　　524,100,831円（予算現額対比 95.4%）
収 入 済 額　　524,100,831円（　〃　95.4%、調定額対比100.0%）
不納欠損額　　0円
収入未済額　　0円

で、収入済額は、前年度より36,191,260円（7.4%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ サービス収入　310,841,408円（構成比率59.3%）
・ 繰　入　金　209,887,725円（　〃　40.0%）

イ 歳　　出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　549,400,000円
支 出 済 額　　524,100,831円（予算現額対比 95.4%）
翌年度繰越額　　0円
不　用　額　　25,299,169円（予算現額対比 4.6%）

で、支出済額は、前年度より38,550,347円（7.9%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ サービス事業費　521,103,677円（構成比率99.4%）

サービス事業費の内訳は、居宅介護サービス事業費122,376,534円、施設介護サービス事業費398,727,143円である。

(14) 簡易水道事業特別会計（付表1参照）

〔新宮簡易水道事業〕

当年度の簡易水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　入　349,589,773円（予算現額対比 99.5%）

歳　　出　345,118,240円（予算現額対比 98.2%）

で、歳入歳出差引額は4,471,533円となっており、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から39,797,265円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	351,431,200円	
調定額	349,983,773円	（予算現額対比 99.6%）
収入済額	349,589,773円	（　〃　99.5%、調定額対比99.9%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	394,000円	（調定額対比　0.1%）

で、収入済額は、前年度より273,159,145円（357.4%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 市　　　債　238,700,000円（構成比率　68.3%）

・ 国庫支出金　47,359,000円（　〃　13.6%）

イ　歳　　出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	351,431,200円	
支出済額	345,118,240円	（予算現額対比98.2%）
翌年度繰越額	0円	
不用額	6,312,960円	（予算現額対比 1.8%）

で、支出済額は、前年度より277,238,180円（408.4%）増加している。

支出済額は、次のとおりである。

・ 簡易水道運営費　304,434,193円（ 構成比率 88.2%）

(15) 介護予防支援事業特別会計（付表１参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　入	56,199,118 円	（予算現額対比 78.4%）
歳　出	55,975,563 円	（予算現額対比 78.1%）

で、歳入歳出差引額は 223,555 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 12,900,000 円、介護保険事業特別会計から 39,000 円の繰入金、介護サービス事業特別会計へ 245,700 円の繰出金がある。

ア　歳　入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	71,700,000 円	
調定額	56,199,118 円	（予算現額対比 78.4%）
収入済額	56,199,118 円	（　〃　78.4%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額	0 円	
収入未済額	0 円	

で、収入済額は、前年度より 6,816,157 円（13.8%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- サービス収入　43,022,200 円（構成比率 76.6%）
- 繰　入　金　12,939,000 円（　〃　23.0%）

イ　歳　出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	71,700,000 円	
支出済額	55,975,563 円	（予算現額対比 78.1%）
翌年度繰越額	0 円	
不用額	15,724,437 円	（予算現額対比 21.9%）

で、支出済額は、前年度より 6,830,520 円（13.9%）増加している。

支出済額はすべて介護予防支援事業費で、主なものは介護予防支援委託料 21,825,900 円、臨時職員賃金 17,236,024 円である。

(16) 後期高齢者医療保険事業特別会計（付表１参照）

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　入	1,192,846,742 円	（予算現額対比 99.9%）
歳　出	1,137,288,766 円	（予算現額対比 95.3%）

で、歳入歳出差引額は 55,557,976 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 33,791,724 円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表２の３参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	1,194,000,000円	
調定額	1,198,749,166円	（予算現額対比100.4%）
収入済額	1,192,846,742円	（〃　99.9%、調定額対比99.5%）
不納欠損額	465,640円	（調定額対比　0.0%）
収入未済額	5,436,784円	（〃　0.5%）

で、収入済額は、前年度より64,439,339円（5.7%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 後期高齢者医療保険料　813,013,766円（構成比率68.2%）
- 繰　入　金　323,791,724円（〃　27.1%）

不納欠損の内訳は、本人死亡30件68,720円、生活困窮26件40,640円、その他54件356,280円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

イ　歳　　出（付表４の２参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	1,194,000,000円	
支出済額	1,137,288,766円	（予算現額対比 95.3%）
翌年度繰越額	0円	
不用額	56,711,234円	（予算現額対比　4.7%）

で、支出済額は、前年度より58,403,948円（5.4%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 後期高齢者医療広域連合納付金　1,095,415,328円（構成比率96.3%）

(17) 津根工業団地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の津根工業団地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳　入	498,518,698円	（予算現額対比42.2%）
歳　出	498,518,698円	（予算現額対比42.2%）

で、歳入歳出差引額は0円であり、実質収支額も同額の決算となっている。

なお、一般会計から118,698円の繰入金がある。

ア　歳　　入（付表２の３参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額　1,180,000,000円

調　　定　　額　　　498,518,698円（予算現額対比 42.2%）
収 入 済 額　　　498,518,698円（　〃　42.2%、調定額対比100.0%）
不納欠損額　　　0円
収入未済額　　　0円

で、収入済額は、前年度より447,784,177円（882.6%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 市債　498,400,000円（構成比率100.0%）

イ 歳　　出（付表4の2参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　1,180,000,000円
支 出 済 額　　498,518,698円（予算現額対比 42.2%）
翌年度繰越額　　679,100,000円（　〃　57.6%）
不　　用　　額　　2,381,302円（　〃　0.2%）

で、支出済額は、前年度より447,784,177円（882.6%）増加している。

支出済額のほとんどは津根工業団地造成事業費で、主なものは用地買収費476,070,000円である。

(18) 財産区管理会特別会計（付表1参照）

当年度の財産区特別会計における歳入歳出決算額は

歳　　　入　51,012,429円（予算現額対比 739.1%）
歳　　　出　1,244,879円（予算現額対比 18.0%）

で、歳入歳出差引額は49,767,550円となっており、実質収支額も同額の黒字決算である。

なお、一般会計へ277,000円の繰出金がある。

ア 歳　　入（付表2の3参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額　　6,902,000円
調　　定　　額　　51,012,429円（予算現額対比739.1%）
収 入 済 額　　51,012,429円（　〃　739.1%、調定額対比100.0%）
不納欠損額　　0円
収入未済額　　0円

で、収入済額は、前年度より1,364,956円（2.6%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 繰越金　50,949,408円（構成比率99.9%）

イ　歳　　出（付表４の２参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	6,902,000円	
支 出 済 額	1,244,879円	（予算現額対比 18.0%）
翌年度繰越額	0円	
不　用　額	5,657,121円	（予算現額対比 82.0%）

で、支出済額は、前年度より183,098円（12.8%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 財産区管理会運営費　967,879円（構成比率77.7%）

4. 財産に関する調書

市有財産の状況については、地方自治法第233条に基づく同法施行令第166条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財　　産

区	分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(山林を除く)		㎡	4,111,458.44	△ 593,451.47	3,518,006.97
	建物		㎡	591,886.14	2,445.44	594,331.58
		木造	㎡	16,848.54	2,120.24	18,968.78
		非木造	㎡	575,037.60	325.20	575,362.80
	山林		㎡	37,746,709.94	480,820.61	38,227,530.55
	立木		㎥	1,105,526	88,828	1,194,354
	物権		㎡	30	0	30
	有価証券		千円	79,685	0	79,685
	出資による権利		千円	463,018	0	463,018
物品	物品		点	758	△ 24	734
		車両・船舶類	点	385	△ 6	379
		一般分 (取得価格100万円以上のもの)	点	373	△ 18	355
債権	債権		千円	736,397	7,433,455	8,169,852

基　　金

（単位：千円）

区　　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,810,690	3,128	6,813,818
減債基金	1,765,227	△ 539,462	1,225,765
まちづくり基金	10,284	4	10,288
地域福祉基金	54,239	0	54,239
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（成人）	4,998	2	5,000
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（児童）	3,726	2	3,728
クリーンセンター施設整備基金	115,233	40	115,273
紙のまち資料館整備基金	343	685	1,028
ふるさと・水と土保全基金	37,605	4	37,609
ラブリバー基金	30,000	0	30,000
土居総合体育館管理基金	12,707	5	12,712
スポーツ振興基金	9,686	△ 4,996	4,690
銅山川疏水基金	13,818	2	13,820
文化ホール建設基金	264,042	△ 95,849	168,193
ふるさと応援基金	58,339	△ 14,015	44,324
子育て基金	7,876	53	7,929
障がい児等支援基金	4,476	7,077	11,553
合併振興基金	3,367,176	4,969	3,372,145
新庁舎建設基金	400,045	118	400,163
新宮村ふるさと創生基金	26,245	142	26,387
土地開発基金	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	275,927	82	276,009
介護保険財政調整基金	109,244	138,829	248,073
特別養護老人ホーム 管理運営基金	77	△ 77	0
計	13,582,003	△ 499,257	13,082,746

５．むすび

以上が平成28年度の一般会計および特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、「第二次総合計画（前期基本計画）に係る事業」と「四国中央市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に係る事業」の２点に重点を置き、選択と集中により編成されたものであり、一般会計が383億1,000万円、特別会計が295億6,500万円の規模となった。最終予算額は補正予算等により、一般会計が460億5,223万円、特別会計が299億4,501万円の規模となったものである。

これに対し、平成28年度の一般会計および特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額751億1,015万円（前年度比2.3％増）、歳出総額707億6,058万円（前年度比2.1％増）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は43億4,957万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は40億9,448万円の黒字決算である。実質単年度収支でも12億9,426万円の黒字となっている。

平成28年度の一般会計の歳入決算額は452億2,786万円（前年度比12.1％増）歳出決算額は430億387万円（前年度比13.6％増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は22億2,399万円で、これから翌年度繰越財源を控除した実質収支は20億2,474万円の黒字決算となった。実質単年度収支でも7億1,461万円の黒字である。

また、財政調整基金については、年度末残高68億1,382万円と現状を維持している。減債基金積立金については、地域総合整備事業債等にかかる繰上償還に充てたため年度末残高が12億2,577万円と、前年度比5億3,946万円の減となっているが、将来的な負担軽減のためには、引き続き減債基金の活用による市債残高の適正管理を推進していただきたい。

なお、歳入の根幹となる市税の決算額は149億4,349万円で、前年度比2億3,608万円（1.6％）の増収となっている。この増減内訳を税目別にみると、法人市民税が8,573万円、個人市民税が7,481万円、固定資産税（固定資産税）5,844万円、 軽自動車税が4,608万円、入湯税が6万円の増収となっており、減収となったのは固定資産税（国有財産等所在市町村交付金）の1,285万円、市たばこ税1,620万円である。

一方、特別会計の決算収支では、17会計の内、住宅新築資金等貸付事業において1,724万円の歳入歳出差引不足額が生じ、不足額を翌年度歳入から繰り上げ充用している。その外の会計については、いずれも収入支出が同額、あるいは収支が黒字の決算となっている。

また、市債の28年度末残高は878億6,740万円で、一般会計が587億3,940万円、特別会計が291億2,800万円と、合併特例債の発行等により増加傾向となっているが、臨時財政対策債、合併特例債のうち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は198億円で平成16年度と比較して217億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（３箇年平均）は0.77と高い数値を維持しているものの、前年度より0.02ポイント低下している。また、経常収支比率は85.9％で、前年度より2.2ポイント増加している。健全化判断比率についてはいずれも健全化基準を満たしており、実質公債費比率（3箇年平均）は10.2％で前年度より1.2ポイント改善しているものの、合併特例債の発行などにより将来負担比率については133.2％と22.3ポイント増加している。

合併13年目を迎えた当市の平成28年度決算は、財政調整基金は市税の6年ぶりの増収等を背景に現状を維持し、また減債基金を活用した繰上償還による高利債の減少などにより、明るい兆しも見え、現在は財政の健全化指標は基準を満たしているものの、今後、高齢化に伴う社会保障関連費用の増大や人口減少に伴う市税の減少リスク、また地方交付税における合併優遇措置の段階的縮小、大型建設事業に係る市債償還金の財源確保など、将来の厳しい財政状況に備えた堅実な財政運営が求められる。このような中で、地方創生への取り組みや公会計制度導入による財政の「見える化」により、最少の経費で最大の効果が得られるよう、また、歳入の確保や経常経費の節減といった行財政改革に努められ、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られることを切に願うものである。

決算審査資料（付表１～7）

目　　　次

付 表 1

歳 入 歳 出

区分 会計別	歳入 総額	歳入 繰入金	歳入 純計額	歳 総額
一般会計	45,227,861,306	410,277,000	44,817,584,306	43,003,867,977
特別会計	29,882,285,442	3,560,904,346	26,321,381,096	27,756,711,657
内訳 国民健康保険事業	11,309,640,823	871,074,000	10,438,566,823	10,990,413,603
国民健康保険診療所事業	101,016,325	37,576,000 ※ 13,673,000	49,767,325	100,258,090
介護保険事業	10,151,796,615	1,389,246,934	8,762,549,681	9,750,021,822
住宅新築資金等貸付事業	5,683,238	0	5,683,238	22,926,650
福祉バス事業	12,353,878	10,800,000	1,553,878	12,244,800
港湾上屋事業	640,153,684	0	640,153,684	550,859,443
西部臨海土地造成事業	1,507,537,018	0	1,507,537,018	790,305,059
金子地区臨海土地造成事業	227,475,717	0	227,475,717	18,079,712
寒川東部臨海土地造成事業	822,779,374	0	822,779,374	558,857,870
下水道事業	2,405,764,304	942,000,000	1,463,764,304	2,378,676,096
駐車場事業	25,816,875	0	25,816,875	21,821,535
介護サービス事業	524,100,831	209,609,025 ※ 278,700	314,213,106	524,100,831
簡易水道事業	349,589,773	39,797,265	309,792,508	345,118,240
介護予防支援事業	56,199,118	12,900,000 ※ 39,000	43,260,118	55,975,563
後期高齢者医療保険事業	1,192,846,742	33,791,724	1,159,055,018	1,137,288,766
津根工業団地造成事業	498,518,698	118,698	498,400,000	498,518,698
財産区管理会	51,012,429	0	51,012,429	1,244,879
合計	75,110,146,748	3,971,181,346	71,138,965,402	70,760,579,634

（注）※は特別会計間の繰入金、繰出金

総　括　表

（単位：円）

出		差引過不足額		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
繰出金	純計額	総計額　（A）	純計額	（B）	（A）－（B）
3,546,913,646	39,456,954,331	2,223,993,329	5,360,629,975	199,255,534	2,024,737,795
424,267,700	27,332,443,957	2,125,573,785	△ 1,011,062,861	55,833,735	2,069,740,050
※ 13,673,000	10,976,740,603	319,227,220	△ 538,173,780	0	319,227,220
0	100,258,090	758,235	△ 50,490,765	0	758,235
※ 72,000	9,749,949,822	401,774,793	△ 987,400,141	0	401,774,793
0	22,926,650	△ 17,243,412	△ 17,243,412	0	△ 17,243,412
0	12,244,800	109,078	△ 10,690,922	0	109,078
400,000,000	150,859,443	89,294,241	489,294,241	1,564,800	87,729,441
0	790,305,059	717,231,959	717,231,959	29,430,335	687,801,624
0	18,079,712	209,396,005	209,396,005	0	209,396,005
0	558,857,870	263,921,504	263,921,504	0	263,921,504
0	2,378,676,096	27,088,208	△ 914,911,792	24,838,600	2,249,608
10,000,000	11,821,535	3,995,340	13,995,340	0	3,995,340
0	524,100,831	0	△ 209,887,725	0	0
0	345,118,240	4,471,533	△ 35,325,732	0	4,471,533
※ 245,700	55,729,863	223,555	△ 12,469,745	0	223,555
0	1,137,288,766	55,557,976	21,766,252	0	55,557,976
0	498,518,698	0	△ 118,698	0	0
277,000	967,879	49,767,550	50,044,550	0	49,767,550
3,971,181,346	66,789,398,288	4,349,567,114	4,349,567,114	255,089,269	4,094,477,845

付表 2

会　計　別　款　別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収 金額
一般	1. 市税	14,278,248,000	31.0	15,542,578,958	33.2	108.9	14,943,490,666
	2. 地方譲与税	330,300,000	0.7	346,956,500	0.7	105.0	346,956,500
	3. 利子割交付金	27,000,000	0.1	20,343,000	0.0	75.3	20,343,000
	4. 配当割交付金	21,900,000	0.0	40,108,000	0.1	183.1	40,108,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	20,300,000	0.0	26,420,000	0.1	130.1	26,420,000
	6. 地方消費税交付金	1,564,000,000	3.4	1,563,906,000	3.4	100.0	1,563,906,000
	7. ゴルフ場利用税交付金	12,460,000	0.0	12,761,280	0.0	102.4	12,761,280
	8. 自動車取得税交付金	36,000,000	0.1	58,798,000	0.1	163.3	58,798,000
	9. 地方特例交付金	49,000,000	0.1	51,204,000	0.1	104.5	51,204,000
	10. 地方交付税	5,821,605,000	12.6	6,150,462,000	13.2	105.6	6,150,462,000
	11. 交通安全対策特別交付金	14,200,000	0.0	12,275,000	0.0	86.4	12,275,000
	12. 分担金及び負担金	486,827,000	1.1	500,847,378	1.1	102.9	490,795,118
	13. 使用料及び手数料	860,397,000	1.9	952,166,277	2.0	110.7	846,981,618
	14. 国庫支出金	6,113,122,000	13.3	5,945,034,592	12.7	97.3	5,209,489,592
	15. 県支出金	2,332,076,000	5.1	2,273,062,807	4.9	97.5	2,234,695,807
	16. 財産収入	44,283,000	0.1	57,510,515	0.1	129.9	46,663,069
	17. 寄附金	82,317,000	0.2	85,429,966	0.2	103.8	85,429,966
	18. 繰入金	1,089,659,000	2.4	1,088,838,963	2.3	99.9	1,088,838,963
	19. 繰越金	2,497,338,831	5.4	2,497,339,668	5.4	100.0	2,497,339,668
	20. 諸収入	743,000,000	1.6	739,642,648	1.6	99.5	702,303,059
	21. 市債	9,628,200,000	20.9	8,798,600,000	18.8	91.4	8,798,600,000
	計	46,052,232,831	100.0	46,764,285,552	100.0	101.5	45,227,861,306
国民健康保険	1. 国民健康保険料	1,687,100,000	14.5	2,005,622,998	17.3	118.9	1,740,087,944
	2. 国民健康保険税	2,000	0.0	50,700	0.0	2,535.0	0
	3. 使用料及び手数料	1,001,000	0.0	1,065,400	0.0	106.4	1,065,400
	4. 国庫支出金	2,248,674,000	19.3	2,112,915,750	18.3	94.0	2,112,915,750
	5. 療養給付費等交付金	359,861,000	3.1	366,112,896	3.2	101.7	366,112,896
	6. 前期高齢者交付金	3,371,810,000	29.0	3,371,810,457	29.1	100.0	3,371,810,457
	7. 県支出金	486,601,000	4.2	469,301,230	4.1	96.4	469,301,230
	8. 共同事業交付金	2,275,783,000	19.5	2,221,983,577	19.2	97.6	2,221,983,577
	9. 財産収入	158,000	0.0	81,350	0.0	51.5	81,350
	10. 繰入金	1,045,983,000	9.0	871,074,000	7.5	83.3	871,074,000
	11. 繰越金	139,615,000	1.2	139,615,441	1.2	100.0	139,615,441
	12. 諸収入	25,412,000	0.2	15,838,406	0.1	62.3	15,592,778
	計	11,642,000,000	100.0	11,575,472,205	100.0	99.4	11,309,640,823
国保診療所	1. 診療収入	41,957,000	38.1	40,794,097	40.4	97.2	40,794,097
	2. 使用料及び手数料	1,033,000	0.9	1,049,988	1.0	101.6	1,049,988
	3. 繰入金	60,276,000	54.8	51,249,000	50.7	85.0	51,249,000
	4. 繰越金	1,000	0.0	993,639	1.0	99,363.9	993,639
	5. 諸収入	6,733,000	6.2	6,929,601	6.9	102.9	6,929,601
	計	110,000,000	100.0	101,016,325	100.0	91.8	101,016,325

歳　入　一　覧　表

（単位:円・%）

入　済　額			不　納　欠　損　額			収　入　未　済　額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金　額	構成比率	調定額に対する割合	金　額	構成比率	調定額に対する割合
33.0	104.7	96.2	48,614,334	100.0	0.3	550,473,958	37.0	3.5
0.8	105.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	75.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	183.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	130.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	163.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.6	105.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.1	100.8	98.0	0	0.0	0.0	10,052,260	0.7	2.0
1.9	98.4	89.0	0	0.0	0.0	105,184,659	7.1	11.0
11.5	85.2	87.6	0	0.0	0.0	735,545,000	49.4	12.4
4.9	95.8	98.3	0	0.0	0.0	38,367,000	2.6	1.7
0.1	105.4	81.1	0	0.0	0.0	10,847,446	0.7	18.9
0.2	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.4	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	94.5	95.0	0	0.0	0.0	37,339,589	2.5	5.0
19.5	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.2	96.7	48,614,334	100.0	0.1	1,487,809,912	100.0	3.2
15.4	103.1	86.8	46,957,235	99.9	2.3	218,577,819	99.9	10.9
0.0	0.0	0.0	50,700	0.1	100.0	0	0.0	0.0
0.0	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.7	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.7	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	51.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.7	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	61.4	98.4	0	0.0	0.0	245,628	0.1	1.6
100.0	97.1	97.7	47,007,935	100.0	0.4	218,823,447	100.0	1.9
40.4	97.2	100.0	0	–	0.0	0	–	0.0
1.0	101.6	100.0	0	–	0.0	0	–	0.0
50.7	85.0	100.0	0	–	0.0	0	–	0.0
1.0	99,363.9	100.0	0	–	0.0	0	–	0.0
6.9	102.9	100.0	0	–	0.0	0	–	0.0
100.0	91.8	100.0	0	–	0.0	0	–	0.0

付 表 2の1

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収 金額
介護保険	1. 保険料	2,124,899,000	21.0	2,231,609,200	21.9	105.0	2,167,663,000
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	202,400	0.0	101.2	202,400
	3. 支払基金交付金	2,669,711,000	26.3	2,578,076,351	25.2	96.6	2,578,076,351
	4. 国庫支出金	2,360,407,000	23.3	2,525,249,995	24.7	107.0	2,525,249,995
	5. 県支出金	1,370,126,000	13.5	1,318,164,879	12.9	96.2	1,318,164,879
	6. 財産収入	1,000	0.0	45,039	0.0	4,503.9	45,039
	7. 繰入金	1,441,658,000	14.2	1,389,246,934	13.6	96.4	1,389,246,934
	8. 繰越金	172,585,000	1.7	172,585,299	1.7	100.0	172,585,299
	9. 諸収入	1,413,000	0.0	562,718	0.0	39.8	562,718
	計	10,141,000,000	100.0	10,215,742,815	100.0	100.7	10,151,796,615
住宅	1. 県支出金	600,000	2.3	589,000	0.2	98.2	589,000
	2. 諸収入	24,994,000	97.7	284,646,529	99.8	1,138.9	5,094,238
	計	25,594,000	100.0	285,235,529	100.0	1,114.5	5,683,238
福祉バス	1. 使用料及び手数料	1,448,000	10.3	1,360,950	11.0	94.0	1,360,950
	2. 繰入金	12,552,000	89.7	10,800,000	87.4	86.0	10,800,000
	3. 繰越金	0	0.0	115,043	1.0	−	115,043
	4. 諸収入	0	0.0	77,885	0.6	−	77,885
	計	14,000,000	100.0	12,353,878	100.0	88.2	12,353,878
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	535,778,000	79.0	535,787,977	83.7	100.0	535,787,977
	2. 繰越金	6,907,000	1.0	57,914,357	9.1	838.5	57,914,357
	3. 諸収入	1,000	0.0	1,351,350	0.2	135,135.0	1,351,350
	4. 市債	135,500,000	20.0	45,100,000	7.0	33.3	45,100,000
	計	678,186,000	100.0	640,153,684	100.0	94.4	640,153,684
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	723,532,000	81.2	690,724,452	45.8	95.5	690,724,452
	2. 使用料及び手数料	7,809,000	0.9	66,056,035	4.4	845.9	66,056,035
	3. 財産収入	3,831,000	0.4	5,041,127	0.3	131.6	5,041,127
	4. 繰越金	155,398,486	17.5	745,715,404	49.5	479.9	745,715,404
	計	890,570,486	100.0	1,507,537,018	100.0	169.3	1,507,537,018
金子地区臨海土地造成	1. 使用料及び手数料	1,000	0.0	3,639	0.0	363.9	3,639
	2. 財産収入	770,000	3.2	64,057,492	28.2	8,319.2	64,057,492
	3. 繰越金	23,229,000	96.8	163,414,586	71.8	703.5	163,414,586
	計	24,000,000	100.0	227,475,717	100.0	947.8	227,475,717

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
21.3	102.0	97.1	14,274,800	100.0	0.6	49,671,400	100.0	2.2
0.0	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.4	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.9	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.0	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	4,503.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.7	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	39.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.1	99.4	14,274,800	100.0	0.1	49,671,400	100.0	0.5
10.4	98.2	100.0	0	−	0.0	0	0.0	0.0
89.6	20.4	1.8	0	−	0.0	279,552,291	100.0	98.2
100.0	22.2	2.0	0	−	0.0	279,552,291	100.0	98.0
11.0	94.0	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
87.4	86.0	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
1.0	−	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
0.6	−	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
100.0	88.2	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
83.7	100.0	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
9.1	838.5	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
0.2	135,135.0	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
7.0	33.3	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
100.0	94.4	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
45.8	95.5	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
4.4	845.9	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
0.3	131.6	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
49.5	479.9	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
100.0	169.3	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
0.0	363.9	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
28.2	8,319.2	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
71.8	703.5	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0
100.0	947.8	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0

付 表 2の2

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収 金額
寒川東部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	153,427,000	26.1	285,022,000	34.7	185.8	285,022,000
	2. 使用料及び手数料	402,859,000	68.5	245,515,730	29.8	60.9	245,515,730
	3. 県支出金	14,000	0.0	13,530	0.0	96.6	13,530
	4. 繰越金	31,700,000	5.4	292,228,114	35.5	921.9	292,228,114
	計	588,000,000	100.0	822,779,374	100.0	139.9	822,779,374
下水道	1. 分担金及び負担金	18,502,000	0.8	19,948,990	0.8	107.8	19,801,590
	2. 使用料及び手数料	784,133,000	31.9	800,267,490	33.0	102.1	791,640,732
	3. 国庫支出金	163,992,000	6.7	163,992,000	6.8	100.0	152,076,000
	4. 繰入金	963,558,000	39.3	942,000,000	38.8	97.8	942,000,000
	5. 繰越金	4,557,172	0.2	4,557,182	0.2	100.0	4,557,182
	6. 諸収入	2,888,000	0.1	2,888,800	0.1	100.0	2,888,800
	7. 市債	516,600,000	21.0	492,800,000	20.3	95.4	492,800,000
	計	2,454,230,172	100.0	2,426,454,462	100.0	98.9	2,405,764,304
駐車場	1. 使用料及び手数料	20,163,000	84.0	21,173,363	81.1	105.0	20,898,139
	2. 繰越金	3,836,000	16.0	4,918,736	18.9	128.2	4,918,736
	3. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	24,000,000	100.0	26,092,099	100.0	108.7	25,816,875
介護サービス	1. サービス収入	304,688,000	55.5	310,841,408	59.3	102.0	310,841,408
	2. 使用料及び手数料	712,000	0.1	678,000	0.1	95.2	678,000
	3. 財産収入	1,000	0.0	26	0.0	2.6	26
	4. 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	5. 繰入金	241,339,000	43.9	209,887,725	40.0	87.0	209,887,725
	6. 繰越金	2,359,000	0.4	2,359,087	0.5	100.0	2,359,087
	7. 諸収入	300,000	0.1	334,585	0.1	111.5	334,585
	計	549,400,000	100.0	524,100,831	100.0	95.4	524,100,831
簡易水道	1. 分担金及び負担金	102,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	2. 使用料及び手数料	15,222,000	4.3	15,576,380	4.5	102.3	15,182,380
	3. 国庫支出金	47,359,000	13.5	47,359,000	13.5	100.0	47,359,000
	4. 繰入金	40,202,000	11.4	39,797,265	11.4	99.0	39,797,265
	5. 繰越金	5,846,200	1.7	8,550,568	2.4	146.3	8,550,568
	6. 市債	242,700,000	69.1	238,700,000	68.2	98.4	238,700,000
	7. 諸収入	0	0.0	560	0.0	−	560
	計	351,431,200	100.0	349,983,773	100.0	99.6	349,589,773
介護予防	1. サービス収入	46,111,000	64.3	43,022,200	76.6	93.3	43,022,200
	2. 繰入金	25,587,000	35.7	12,939,000	23.0	50.6	12,939,000
	3. 繰越金	1,000	0.0	237,918	0.4	23,791.8	237,918
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	71,700,000	100.0	56,199,118	100.0	78.4	56,199,118

（単位:円・%）

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
34.7	185.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
29.8	60.9	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	96.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
35.5	921.9	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	139.9	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.8	107.0	99.3	62,400	9.4	0.3	85,000	0.4	0.4
32.9	101.0	98.9	600,520	90.6	0.1	8,026,238	40.1	1.0
6.3	92.7	92.7	0	0.0	0.0	11,916,000	59.5	7.3
39.2	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20.5	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.0	99.1	662,920	100.0	0.0	20,027,238	100.0	0.8
80.9	103.6	98.7	0	－	0.0	275,224	100.0	1.3
19.1	128.2	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	－	0	－	－	0	0.0	－
100.0	107.6	98.9	0	－	0.0	275,224	100.0	1.1
59.3	102.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.1	95.2	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	2.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	0.0	－	0	－	－	0	－	－
40.0	87.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.5	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.1	111.5	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
100.0	95.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	0.0	－	0	－	－	0	0.0	－
4.3	99.7	97.5	0	－	0.0	394,000	100.0	2.5
13.6	100.0	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
11.4	99.0	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
2.4	146.3	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
68.3	98.4	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
0.0	－	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.5	99.9	0	－	0.0	394,000	100.0	0.1
76.6	93.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
23.0	50.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.4	23,791.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0.0	0.0	－	0	－	－	0	－	－
100.0	78.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0

付 表 2の3

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収 金額
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	801,151,000	67.1	818,916,190	68.3	102.2	813,013,766
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	174,100	0.0	174.1	174,100
	3. 繰入金	340,222,000	28.5	323,791,724	27.0	95.2	323,791,724
	4. 繰越金	41,783,000	3.5	49,522,585	4.2	118.5	49,522,585
	5. 諸収入	10,744,000	0.9	6,344,567	0.5	59.1	6,344,567
	計	1,194,000,000	100.0	1,198,749,166	100.0	100.4	1,192,846,742
津根工業団地	1. 繰入金	800,000	0.1	118,698	0.0	14.8	118,698
	2. 市債	1,179,200,000	99.9	498,400,000	100.0	42.3	498,400,000
	計	1,180,000,000	100.0	498,518,698	100.0	42.2	498,518,698
財産区管理会	1. 財産収入	60,000	0.9	62,515	0.1	104.2	62,515
	2. 繰越金	6,828,000	98.9	50,949,408	99.9	746.2	50,949,408
	3. 諸収入	14,000	0.2	506	0.0	3.6	506
	計	6,902,000	100.0	51,012,429	100.0	739.1	51,012,429
	特別会計合計	29,945,013,858	39.4	30,518,877,121	39.5	101.9	29,882,285,442
	総計	75,997,246,689	100.0	77,283,162,673	100.0	101.7	75,110,146,748

(単位:円・%)

入　済　額			不　納　欠　損　額			収　入　未　済　額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金　額	構成比率	調定額に対する割合	金　額	構成比率	調定額に対する割合
68.2	101.5	99.3	465,640	100.0	0.1	5,436,784	100.0	0.7
0.0	174.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27.1	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	118.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	59.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.9	99.5	465,640	100.0	0.0	5,436,784	100.0	0.5
0.0	14.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	42.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	42.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.1	104.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
99.9	746.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	3.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	739.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
39.8	99.8	97.9	62,411,295	56.2	0.2	574,180,384	27.8	1.9
100.0	98.8	97.2	111,025,629	100.0	0.1	2,061,990,296	100.0	2.7

付 表 3

市　　税　　収

税目 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済 金額	収入済 予算現額に対する割合
市民税	5,029,640,000	5,721,409,293	5,532,192,967	110.0
個人	3,941,358,000	4,356,361,835	4,179,065,767	106.0
現年課税分	3,903,179,000	4,179,882,020	4,133,522,317	105.9
滞納繰越分	38,179,000	176,479,815	45,543,450	119.3
法人	1,088,282,000	1,365,047,458	1,353,127,200	124.3
現年課税分	1,087,049,000	1,352,825,400	1,351,081,700	124.3
滞納繰越分	1,233,000	12,222,058	2,045,500	165.9
固定資産税	8,354,570,000	8,897,300,630	8,514,790,414	101.9
固定資産税	8,269,629,000	8,812,358,930	8,429,848,714	101.9
現年課税分	8,201,823,000	8,451,257,100	8,345,520,205	101.8
滞納繰越分	67,806,000	361,101,830	84,328,509	124.4
国有資産等(現年)	84,941,000	84,941,700	84,941,700	100.0
軽自動車税	282,045,000	307,772,750	280,411,000	99.4
現年課税分	277,962,000	286,548,700	275,873,300	99.2
滞納繰越分	4,083,000	21,224,050	4,537,700	111.1
市たばこ税	611,049,000	615,126,535	615,126,535	100.7
現年課税分	611,049,000	615,126,535	615,126,535	100.7
滞納繰越分	0	0	0	—
入湯税(現年)	944,000	969,750	969,750	102.7
現年課税分	944,000	969,750	969,750	102.7
滞納繰越分	0	0	0	—
合計	14,278,248,000	15,542,578,958	14,943,490,666	104.7
現年課税分	14,166,947,000	14,971,551,205	14,807,035,507	104.5
滞納繰越分	111,301,000	571,027,753	136,455,159	122.6

入　状　況　表

（単位:円・%）

額		不納欠損額	収入未済額	平　成　２７　年　度			
調定額に対する割合	構成比率			決算額	対予算	対調定	構成比率
96.7	37.0	15,849,648	173,366,678	5,371,652,192	102.1	96.2	36.5
95.9	28.1	14,667,748	162,628,320	4,104,257,250	103.7	95.4	28.0
98.9	27.8	0	46,359,703	4,050,559,028	103.4	98.9	27.6
25.8	0.3	14,667,748	116,268,617	53,698,222	126.6	26.0	0.4
99.1	9.1	1,181,900	10,738,358	1,267,394,942	97.4	99.0	8.6
99.9	9.0	0	1,743,700	1,265,441,542	97.4	99.8	8.6
16.7	0.0	1,181,900	8,994,658	1,953,400	138.6	15.5	0.0
95.7	57.0	30,302,586	352,207,630	8,469,202,146	101.7	95.5	57.6
95.7	56.4	30,302,586	352,207,630	8,371,410,246	101.7	95.5	56.9
98.7	55.8	243,300	105,493,595	8,279,904,935	101.5	98.8	56.3
23.4	0.6	30,059,286	246,714,035	91,505,311	125.8	23.6	0.6
100.0	0.6	0	0	97,791,900	100.0	100.0	0.7
91.1	1.9	2,462,100	24,899,650	234,328,050	100.6	90.5	1.6
96.3	1.8	16,500	10,658,900	228,887,400	100.1	97.0	1.6
21.4	0.0	2,445,600	14,240,750	5,440,650	129.3	23.7	0.0
100.0	4.1	0	0	631,325,390	100.1	100.0	4.3
100.0	4.1	0	0	631,325,390	100.1	100.0	4.3
—	0.0	0	0	0	—	—	0.0
100.0	0.0	0	0	905,550	107.8	100.0	0.0
100.0	0.0	0	0	905,550	107.8	100.0	0.0
—	0.0	0	0	0	—	—	0.0
96.1	100.0	48,614,334	550,473,958	14,707,413,328	101.8	95.9	100.0
98.9	99.1	259,800	164,255,898	14,554,815,745	101.6	98.9	99.1
23.9	0.9	48,354,534	386,218,060	152,597,583	126.4	24.2	1.0

付表 4

会　計　別　款　別　歳

会計別	款別 ＼ 区分	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する割合
一般	1. 議会費	257, 973, 000	0. 6	250, 202, 742	0. 6	97. 0
	2. 総務費	7, 537, 115, 000	16. 4	7, 335, 632, 651	17. 1	97. 3
	3. 民生費	15, 786, 352, 587	34. 3	15, 229, 282, 276	35. 4	96. 4
	4. 衛生費	2, 712, 330, 600	5. 9	2, 602, 810, 885	6. 1	96. 0
	5. 労働費	51, 320, 000	0. 1	51, 080, 945	0. 1	99. 5
	6. 農林水産業費	1, 444, 274, 482	3. 1	1, 167, 287, 224	2. 7	80. 8
	7. 商工費	882, 758, 000	1. 9	856, 598, 397	2. 0	97. 0
	8. 土木費	5, 875, 882, 207	12. 8	4, 380, 147, 668	10. 2	74. 6
	9. 消防費	1, 473, 704, 000	3. 2	1, 433, 302, 654	3. 3	97. 3
	10. 教育費	4, 701, 801, 384	10. 2	4, 428, 047, 254	10. 3	94. 2
	11. 災害復旧費	60, 750, 880	0. 1	56, 043, 380	0. 1	92. 2
	12. 公債費	5, 221, 892, 000	11. 3	5, 213, 431, 901	12. 1	99. 8
	13. 諸支出金	3, 500, 000	0. 0	0	0. 0	0. 0
	14. 予備費	42, 578, 691	0. 1	0	0. 0	0. 0
	計	46, 052, 232, 831	100. 0	43, 003, 867, 977	100. 0	93. 4
国民健康保険	1. 総務費	196, 742, 000	1. 7	188, 065, 599	1. 7	95. 6
	2. 保険給付費	7, 607, 140, 000	65. 3	7, 044, 949, 735	64. 1	92. 6
	3. 後期高齢者支援金等	1, 039, 824, 000	8. 9	1, 039, 823, 042	9. 5	100. 0
	4. 前期高齢者納付金等	750, 000	0. 0	748, 305	0. 0	99. 8
	5. 老人保健拠出金	38, 000	0. 0	36, 194	0. 0	95. 2
	6. 介護納付金	375, 760, 000	3. 2	375, 759, 419	3. 4	100. 0
	7. 共同事業拠出金	2, 310, 884, 000	19. 9	2, 258, 777, 883	20. 5	97. 7
	8. 保健事業費	81, 131, 000	0. 7	64, 459, 388	0. 6	79. 5
	9. 基金積立金	158, 000	0. 0	81, 350	0. 0	51. 5
	10. 諸支出金	22, 625, 000	0. 2	17, 712, 688	0. 2	78. 3
	11. 予備費	6, 948, 000	0. 1	0	0. 0	0. 0
	計	11, 642, 000, 000	100. 0	10, 990, 413, 603	100. 0	94. 4
国保診療所	1. 総務費	87, 826, 000	79. 8	84, 811, 625	84. 6	96. 6
	2. 医業費	14, 641, 000	13. 3	9, 191, 265	9. 2	62. 8
	3. 公債費	6, 266, 000	5. 7	6, 255, 200	6. 2	99. 8
	4. 予備費	1, 267, 000	1. 2	0	0. 0	0. 0
	計	110, 000, 000	100. 0	100, 258, 090	100. 0	91. 1
介護保険	1. 総務費	204, 908, 000	2. 0	193, 920, 155	2. 0	94. 6
	2. 保険給付費	9, 465, 711, 000	93. 3	9, 116, 435, 974	93. 5	96. 3
	3. 地域支援事業費	192, 164, 000	1. 9	162, 567, 947	1. 7	84. 6
	4. 基金積立金	138, 829, 415	1. 4	138, 829, 415	1. 4	100. 0
	5. 諸支出金	138, 404, 000	1. 4	138, 268, 331	1. 4	99. 9
	6. 財政安定化基金拠出金	1, 000	0. 0	0	0. 0	0. 0
	7. 予備費	982, 585	0. 0	0	0. 0	0. 0
	計	10, 141, 000, 000	100. 0	9, 750, 021, 822	100. 0	96. 1
住宅新築	1. 総務費	2, 311, 000	9. 0	140, 350	0. 6	6. 1
	2. 公債費	2, 194, 000	8. 6	2, 192, 980	9. 6	100. 0
	3. 予備費	495, 000	1. 9	0	0. 0	0. 0
	4. 前年度繰上充用金	20, 594, 000	80. 5	20, 593, 320	89. 8	100. 0
	計	25, 594, 000	100. 0	22, 926, 650	100. 0	89. 6

出　一　覧　表

（単位：円・%）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	7,770,258	0.6	3.0
0	6,937,000	0	6,937,000	0.4	0.1	194,545,349	14.0	2.6
0	7,973,000	0	7,973,000	0.5	0.1	549,097,311	39.4	3.5
0	0	0	0	0.0	0.0	109,519,715	7.9	4.0
0	0	0	0	0.0	0.0	239,055	0.0	0.5
0	224,463,200	0	224,463,200	13.6	15.6	52,524,058	3.8	3.6
0	0	0	0	0.0	0.0	26,159,603	1.9	3.0
0	1,334,185,614	0	1,334,185,614	80.5	22.7	161,548,925	11.6	2.7
0	0	0	0	0.0	0.0	40,401,346	2.9	2.7
0	81,763,720	0	81,763,720	4.9	1.7	191,990,410	13.8	4.1
0	1,445,000	0	1,445,000	0.1	2.4	3,262,500	0.2	5.4
0	0	0	0	0.0	0.0	8,460,099	0.6	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.2	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	42,578,691	3.1	100.0
0	1,656,767,534	0	1,656,767,534	100.0	3.6	1,391,597,320	100.0	3.0
0	0	0	0	－	0.0	8,676,401	1.3	4.4
0	0	0	0	－	0.0	562,190,265	86.3	7.4
0	0	0	0	－	0.0	958	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	1,695	0.0	0.2
0	0	0	0	－	0.0	1,806	0.0	4.8
0	0	0	0	－	0.0	581	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	52,106,117	8.0	2.3
0	0	0	0	－	0.0	16,671,612	2.6	20.5
0	0	0	0	－	0.0	76,650	0.0	48.5
0	0	0	0	－	0.0	4,912,312	0.7	21.7
0	0	0	0	－	0.0	6,948,000	1.1	100.0
0	0	0	0	－	0.0	651,586,397	100.0	5.6
0	0	0	0	－	0.0	3,014,375	31.0	3.4
0	0	0	0	－	0.0	5,449,735	55.9	37.2
0	0	0	0	－	0.0	10,800	0.1	0.2
0	0	0	0	－	0.0	1,267,000	13.0	100.0
0	0	0	0	－	0.0	9,741,910	100.0	8.9
0	0	0	0	－	0.0	10,987,845	2.8	5.4
0	0	0	0	－	0.0	349,275,026	89.3	3.7
0	0	0	0	－	0.0	29,596,053	7.6	15.4
0	0	0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	135,669	0.0	0.1
0	0	0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	－	0.0	982,585	0.3	100.0
0	0	0	0	－	0.0	390,978,178	100.0	3.9
0	0	0	0	－	0.0	2,170,650	81.4	93.9
0	0	0	0	－	0.0	1,020	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	495,000	18.6	100.0
0	0	0	0	－	0.0	680	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	2,667,350	100.0	10.4

付 表 4 の 1

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合
福祉バス	1. 福祉バス事業費	13,803,000	98.6	12,244,800	100.0	88.7
	2. 予備費	197,000	1.4	0	0.0	0.0
	計	14,000,000	100.0	12,244,800	100.0	87.5
港湾上屋	1. 港湾施設費	671,077,000	98.9	548,657,469	99.6	81.8
	2. 公債費	3,959,000	0.6	2,201,974	0.4	55.6
	3. 予備費	3,150,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	678,186,000	100.0	550,859,443	100.0	81.2
西部臨海	1. 臨海土地造成事業費	152,364,486	17.1	99,580,607	12.6	65.4
	2. 公債費	737,533,000	82.8	690,724,452	87.4	93.7
	3. 予備費	673,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	890,570,486	100.0	790,305,059	100.0	88.7
金子地区臨海	1. 臨海土地造成事業費	23,510,000	98.0	18,079,712	100.0	76.9
	2. 予備費	490,000	2.0	0	0.0	0.0
	計	24,000,000	100.0	18,079,712	100.0	75.3
寒川東部臨海	1. 臨海土地造成事業費	230,365,000	39.2	202,246,207	36.2	87.8
	2. 公債費	356,612,000	60.6	356,611,663	63.8	100.0
	3. 予備費	1,023,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	588,000,000	100.0	558,857,870	100.0	95.0
下水道	1. 総務費	105,890,000	4.3	88,547,179	3.7	83.6
	2. 下水道管理費	451,014,000	18.4	437,164,794	18.4	96.9
	3. 下水道建設費	606,543,172	24.7	565,413,402	23.8	93.2
	4. 公債費	1,288,868,000	52.5	1,287,550,721	54.1	99.9
	5. 予備費	1,915,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	2,454,230,172	100.0	2,378,676,096	100.0	96.9
駐車場	1. 総務費	18,327,000	76.3	18,063,093	82.8	98.6
	2. 公債費	3,760,000	15.7	3,758,442	17.2	100.0
	3. 予備費	1,913,000	8.0	0	0.0	0.0
	計	24,000,000	100.0	21,821,535	100.0	90.9
介護サービス	1. サービス事業費	545,973,000	99.4	521,103,677	99.4	95.4
	2. 公債費	2,998,000	0.5	2,997,154	0.6	100.0
	3. 予備費	429,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	549,400,000	100.0	524,100,831	100.0	95.4
簡易水道	1. 簡易水道運営費	309,451,200	88.0	304,434,193	88.2	98.4
	2. 公債費	40,685,000	11.6	40,684,047	11.8	100.0
	3. 予備費	1,295,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	351,431,200	100.0	345,118,240	100.0	98.2
介護予防	1. 介護予防支援事業費	70,850,000	98.8	55,975,563	100.0	79.0
	2. 予備費	850,000	1.2	0	0.0	0.0
	計	71,700,000	100.0	55,975,563	100.0	78.1

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	0.0	1,558,200	88.8	11.3
0	0	0	0	－	0.0	197,000	11.2	100.0
0	0	0	0	－	0.0	1,755,200	100.0	12.5
0	83,364,800	0	83,364,800	100.0	12.4	39,054,731	88.8	5.8
0	0	0	0	0.0	0.0	1,757,026	4.0	44.4
0	0	0	0	0.0	0.0	3,150,000	7.2	100.0
0	83,364,800	0	83,364,800	100.0	12.3	43,961,757	100.0	6.5
29,430,335	0	0	29,430,335	100.0	19.3	23,353,544	33.0	15.3
0	0	0	0	0.0	0.0	46,808,548	66.1	6.3
0	0	0	0	0.0	0.0	673,000	0.9	100.0
29,430,335	0	0	29,430,335	100.0	3.3	70,835,092	100.0	8.0
0	0	0	0	－	0.0	5,430,288	91.7	23.1
0	0	0	0	－	0.0	490,000	8.3	100.0
0	0	0	0	－	0.0	5,920,288	100.0	24.7
0	0	0	0	－	0.0	28,118,793	96.5	12.2
0	0	0	0	－	0.0	337	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	1,023,000	3.5	100.0
0	0	0	0	－	0.0	29,142,130	100.0	5.0
0	16,599,600	0	16,599,600	34.1	15.7	743,221	2.8	0.7
0	0	0	0	0.0	0.0	13,849,206	51.5	3.1
0	32,055,000	0	32,055,000	65.9	5.3	9,074,770	33.7	1.5
0	0	0	0	0.0	0.0	1,317,279	4.9	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	1,915,000	7.1	100.0
0	48,654,600	0	48,654,600	100.0	2.0	26,899,476	100.0	1.1
0	0	0	0	－	0.0	263,907	12.1	1.4
0	0	0	0	－	0.0	1,558	0.1	0.0
0	0	0	0	－	0.0	1,913,000	87.8	100.0
0	0	0	0	－	0.0	2,178,465	100.0	9.1
0	0	0	0	－	0.0	24,869,323	98.3	4.6
0	0	0	0	－	0.0	846	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	429,000	1.7	0.0
0	0	0	0	－	0.0	25,299,169	100.0	4.6
0	0	0	0	－	0.0	5,017,007	79.5	1.6
0	0	0	0	－	0.0	953	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	1,295,000	20.5	100.0
0	0	0	0	－	0.0	6,312,960	100.0	1.8
0	0	0	0	－	0.0	14,874,437	94.6	21.0
0	0	0	0	－	0.0	850,000	5.4	100.0
0	0	0	0	－	0.0	15,724,437	100.0	21.9

付　表 4 の 2

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する割合
後期高齢者医療	1. 総務費	45,634,000	3.8	41,150,028	3.6	90.2
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,145,631,000	95.9	1,095,415,328	96.3	95.6
	3. 諸支出金	2,001,000	0.2	723,410	0.1	36.2
	4. 予備費	734,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,194,000,000	100.0	1,137,288,766	100.0	95.3
津根工業団地	1. 津根工業団地造成事業費	1,179,200,000	99.9	498,481,579	100.0	42.3
	2. 公債費	800,000	0.1	37,119	0.0	4.6
	計	1,180,000,000	100.0	498,518,698	100.0	42.2
財産区管理会	1. 財産区管理会運営費	6,025,000	87.3	967,879	77.7	16.1
	2. 諸支出費	277,000	4.0	277,000	22.3	100.0
	3. 予備費	600,000	8.7	0	0.0	0.0
	計	6,902,000	100.0	1,244,879	100.0	18.0
特別会計合計		29,945,013,858	39.4	27,756,711,657	39.2	92.7
総計		75,997,246,689	100.0	70,760,579,634	100.0	93.1

（単位：円・%）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	0.0	4,483,972	7.9	9.8
0	0	0	0	－	0.0	50,215,672	88.5	4.4
0	0	0	0	－	0.0	1,277,590	2.3	63.8
0	0	0	0	－	0.0	734,000	1.3	100.0
0	0	0	0	－	0.0	56,711,234	100.0	4.7
0	679,100,000	0	679,100,000	100.0	57.6	1,618,421	68.0	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	762,881	32.0	95.4
0	679,100,000	0	679,100,000	100.0	57.6	2,381,302	100.0	0.2
0	0	0	0	－	0.0	5,057,121	89.4	83.9
0	0	0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	600,000	10.6	100.0
0	0	0	0	－	0.0	5,657,121	100.0	82.0
29,430,335	811,119,400	0	840,549,735	33.7	2.8	1,347,752,466	49.2	4.5
29,430,335	2,467,886,934	0	2,497,317,269	100.0	3.3	2,739,349,786	100.0	3.6

付 表 5

一 般 会 計 歳 出

区分 / 節別	予算現額	支出済額	執行率（%）	構成比率（%）
1. 報 酬	373,868,400	355,351,756	95.0	0.8
2. 給 料	3,039,435,000	3,024,655,661	99.5	7.0
3. 職員手当等	1,843,667,000	1,768,577,024	95.9	4.1
4. 共 済 費	1,206,040,600	1,153,310,037	95.6	2.7
5. 災害補償費	1,560,000	608,354	39.0	0.0
7. 賃 金	1,002,074,855	880,112,240	87.8	2.0
8. 報 償 費	209,029,698	193,095,915	92.4	0.5
9. 旅 費	29,681,487	21,853,617	73.6	0.1
10. 交 際 費	2,310,000	1,407,155	60.9	0.0
11. 需 用 費	1,373,613,490	1,274,593,562	92.8	3.0
12. 役 務 費	170,077,521	151,560,132	89.1	0.4
13. 委 託 料	3,932,135,340	3,533,075,064	89.9	8.2
14. 使用料及び賃借料	310,993,787	292,201,482	94.0	0.7
15. 工事請負費	10,901,578,098	9,386,205,973	86.1	21.8
16. 原 材 料 費	28,330,972	25,735,945	90.8	0.1
17. 公有財産購入費	323,341,499	309,046,705	95.6	0.7
18. 備品購入費	227,716,596	211,691,496	93.0	0.5
19. 負担金補助及び交付金	5,327,294,067	5,119,345,732	96.1	11.9
20. 扶 助 費	5,785,542,000	5,585,637,649	96.5	13.0
21. 貸 付 金	265,500,000	249,500,000	94.0	0.6
22. 補償補填及び賠償金	256,944,697	229,071,925	89.2	0.5
23. 償還金，利子及び割引料	5,320,121,440	5,303,727,593	99.7	12.3
24. 投資及び出資金	0	0	-	0.0
25. 積 立 金	39,745,000	39,699,000	99.9	0.1
26. 寄 附 金	51,860,000	51,860,000	100.0	0.1
27. 公 課 費	5,831,700	5,107,314	87.6	0.0
28. 繰 出 金	3,981,360,893	3,836,836,646	96.4	8.9
30. 予 備 費	42,578,691	0	0.0	0.0
計	46,052,232,831	43,003,867,977	93.4	100.0

款 別・節 別 集 計 表

（単位：円）

款		別		
1.議会費	2.総務費	3.民生費	4.衛生費	5.労働費
99,843,100	53,347,734	26,598,098	115,200	0
29,363,000	681,072,760	775,253,024	155,100,354	0
49,521,533	380,572,174	429,238,294	77,630,449	0
51,640,543	261,032,055	298,614,146	49,252,038	0
0	608,354	0	0	0
0	61,164,351	541,894,527	23,778,457	0
105,733	58,483,559	61,930,890	1,218,123	448,000
6,073,130	8,397,651	1,240,557	182,040	0
317,440	1,003,619	0	0	0
1,145,768	109,398,535	234,968,537	327,409,406	0
57,665	52,822,451	32,011,016	8,578,733	0
2,292,108	574,114,726	292,160,676	994,134,008	0
159,230	182,177,817	16,318,096	1,643,979	0
0	4,230,908,106	1,066,660,966	188,940,386	0
0	1,210,972	3,514,499	119,680	0
0	44,924,593	52688112	0	0
0	36,369,906	24,200,359	7,912,680	0
9,640,292	482,903,796	3,036,135,922	603,468,463	632,945
0	0	5,503,549,587	34,638,510	0
0	0	0	0	50,000,000
0	108,000	1475187	0	0
0	88,662,692	0	1,631,000	0
0	0	0	0	0
0	25,825,000	13,134,000	40,000	0
0	0	0	48800000	0
43,200	523,800	351,100	844,114	0
0	0	2,817,344,683	77,373,265	0
0	0	0	0	0
250,202,742	7,335,632,651	15,229,282,276	2,602,810,885	51,080,945

付 表 5の1

一 般 会 計 歳 出

節別 ＼ 区分	款		
	6.農林水産業費	7.商工費	8.土木費
1. 報酬	13,529,542	3,499,200	9,211,200
2. 給料	177,652,356	76,253,000	263,222,000
3. 職員手当等	101,616,684	44,714,579	162,525,462
4. 共済費	57,873,267	26,709,232	88,206,812
5. 災害補償費	0	0	0
7. 賃金	11,346,586	15,250,167	9,385,934
8. 報償費	6,359,630	1,264,043	10,260
9. 旅費	927,740	1,227,355	645,958
10. 交際費	10,000	0	0
11. 需用費	16,567,397	17,092,955	176,040,692
12. 役務費	7,112,558	2,919,039	11,723,395
13. 委託料	193,150,723	62,961,875	485,149,342
14. 使用料及び賃借料	7,905,056	5,703,116	11,777,322
15. 工事請負費	359,839,048	93,100,552	1,676,366,715
16. 原材料費	11,598,522	0	6,771,274
17. 公有財産購入費	0	0	138,194,706
18. 備品購入費	1,765,318	2,734,368	4,133,818
19. 負担金補助及び交付金	199,960,997	302,726,318	164,126,340
20. 扶助費	0	0	0
21. 貸付金	0	199,500,000	0
22. 補償補填及び賠償金	0	100,000	227,388,738
23. 償還金,利子及び割引料	0	0	0
24. 投資及び出資金	0	0	0
25. 積立金	6,000	685,000	0
26. 寄附金	0	0	3,060,000
27. 公課費	65,800	38,900	207,700
28. 繰出金	0	118,698	942,000,000
30. 予備費	0	0	0
計	1,167,287,224	856,598,397	4,380,147,668

款　別・節　別　集　計　表

（単位：円）

別					
9.消防費	10.教育費	11.災害復旧費	12.公債費	13.諸支出金	14.予備費
38,888,051	110,319,631	0	0	0	0
489,472,000	377,267,167	0	0	0	0
318,566,327	204,191,522	0	0	0	0
162,856,542	157,125,402	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,306,547	212,985,671	0	0	0	0
51,033,833	12,241,844	0	0	0	0
1,667,156	1,492,030	0	0	0	0
0	76,096	0	0	0	0
94,962,340	297,007,932	0	0	0	0
12,064,141	24,271,134	0	0	0	0
49,402,601	879,472,725	236,280	0	0	0
3,396,062	56,404,500	6,716,304	0	0	0
5,920,209	1,716,641,283	47,828,708	0	0	0
502,815	756,095	1,262,088	0	0	0
0	73,239,294	0	0	0	0
46,917,629	87,657,418	0	0	0	0
150,918,901	168,831,758	0	0	0	0
0	47,449,552	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	2000	0	5,213,431,901	0	0
0	0	0	0	0	0
0	9,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,427,500	605,200	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,433,302,654	4,428,047,254	56,043,380	5,213,431,901	0	0

付　表　6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

（単位：円・%）

財源別	区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比率	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比率	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
自主財源	市税	14,943,490,666	33.0	14,707,413,328	36.4	236,077,338	1.6
	分担金及び負担金	490,795,118	1.1	493,202,659	1.2	△ 2,407,541	△ 0.5
	使用料及び手数料	846,981,618	1.9	870,296,983	2.2	△ 23,315,365	△ 2.7
	財産収入	46,663,069	0.1	181,722,354	0.5	△ 135,059,285	△ 74.3
	寄附金	85,429,966	0.2	70,833,396	0.2	14,596,570	20.6
	繰入金	1,088,838,963	2.4	452,242,970	1.1	636,595,993	140.8
	繰越金	2,497,339,668	5.5	1,977,544,812	4.9	519,794,856	26.3
	諸収入	702,303,059	1.6	701,954,806	1.7	348,253	0.0
	計	20,701,842,127	45.8	19,455,211,308	48.2	1,246,630,819	6.4
依存財源	地方譲与税	346,956,500	0.8	348,273,116	0.9	△ 1,316,616	△ 0.4
	利子割交付金	20,343,000	0.0	32,378,000	0.1	△ 12,035,000	△ 37.2
	配当割交付金	40,108,000	0.1	64,666,000	0.2	△ 24,558,000	△ 38.0
	株式等譲渡所得割交付金	26,420,000	0.1	65,052,000	0.2	△ 38,632,000	△ 59.4
	地方消費税交付金	1,563,906,000	3.5	1,740,874,000	4.3	△ 176,968,000	△ 10.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,761,280	0.0	15,963,360	0.0	△ 3,202,080	△ 20.1
	自動車取得税交付金	58,798,000	0.1	47,422,000	0.1	11,376,000	24.0
	地方特例交付金	51,204,000	0.1	50,581,000	0.1	623,000	1.2
	地方交付税	6,150,462,000	13.6	6,597,852,000	16.3	△ 447,390,000	△ 6.8
	交通安全対策特別交付金	12,275,000	0.0	13,842,000	0.0	△ 1,567,000	△ 11.3
	国庫支出金	5,209,489,592	11.5	5,122,747,606	12.7	86,741,986	1.7
	県支出金	2,234,695,807	4.9	2,222,715,294	5.5	11,980,513	0.5
	市債	8,798,600,000	19.5	4,580,900,000	11.4	4,217,700,000	92.1
	計	24,526,019,179	54.2	20,903,266,376	51.8	3,622,752,803	17.3
合計		45,227,861,306	100.0	40,358,477,684	100.0	4,869,383,622	12.1

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

（単位：千円・％）

経費別	性質別＼歳出＼年度	平成28年度 金額 (A)	平成28年度 構成比率(B)	平成27年度 金額 (C)	平成27年度 構成比率(D)	前年度対比 金額 (A)－(C)	前年度対比 構成比率 (B)－(D)	前年度対比 増減率 ((A)－(C))/(C)
消費的経費	人件費	6,559,047	15.3	6,850,077	18.1	△ 291,030	△ 2.8	△ 4.2
	物件費	4,880,755	11.4	4,701,188	12.4	179,567	△ 1.0	3.8
	維持補修費	269,176	0.6	277,598	0.7	△ 8,422	△ 0.1	△ 3.0
	扶助費	7,605,217	17.7	7,174,015	18.9	431,202	△ 1.2	6.0
	補助費等	1,900,119	4.4	1,814,624	4.8	85,495	△ 0.4	4.7
	計	21,214,314	49.4	20,817,502	54.9	396,812	△ 5.5	1.9
投資的経費	普通建設事業費	11,373,250	26.4	6,193,031	16.4	5,180,219	10.0	83.6
	災害復旧事業費	56,043	0.1	66,256	0.2	△ 10,213	△ 0.1	△ 15.4
	計	11,429,293	26.5	6,259,287	16.6	5,170,006	9.9	82.6
その他の経費	公債費	5,213,432	12.1	4,659,012	12.3	554,420	△ 0.2	11.9
	投資及び出資金・貸付金	249,500	0.6	249,500	0.7	0	△ 0.1	0.0
	繰出金	4,857,630	11.3	4,768,220	12.6	89,410	△ 1.3	1.9
	積立金	39,699	0.1	1,107,617	2.9	△ 1,067,918	△ 2.8	△ 96.4
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	計	10,360,261	24.1	10,784,349	28.5	△ 424,088	△ 4.4	△ 3.9
合計		43,003,868	100.0	37,861,138	100.0	5,142,730	0.0	13.6

四国中央市基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

四国中央市土地開発基金

第２　審査の期間

平成29年6月28日から平成29年9月8日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況を関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、あわせて計数の正確性、執行の適否等について審査を行った。

第４　審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第５　審査の概要

１．四国中央市土地開発基金

運 用 状 況　　　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	200,000,000	0	200,000,000
土　地	0	0	0
合　計	200,000,000	0	200,000,000

・基金運用益58,964円は、一般会計へ繰り出している。